

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 308/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	北江飛来峡多目的ダム建設計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 木資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利電力部・珠江水利委員会 Pearl River Water Resources Commission			
	現在				
7. 調査の目的	洪水防衛、舟運、発電を目的とする飛来峡ダムのF/S				
8. S/W締結年月	1985年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)アイ・エヌ・エー	10. 調 査 団	団員数	13	
			調査期間	1986.6 ~ 1987.10 (16ヶ月)	
			延べ人月	22.11	
			国内 現地	7.10 15.01	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	229,220 (千円)	コンサルタント経費	97,907 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省北江流域昇平地区																								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥160	1)	298,500	内貨分	1)	174	外貨分	1)	298,326																	
	2)	0		2)	0		2)	0																	
	3)	0		3)	0		3)	0																	
	4)	0		4)	0		4)	0																	
	3. 主な事業内容																								
<p>流域面積: 34,097km² 有効貯水容量: 14.59億m³ ダム(ロックフィル): 全長及び基礎よりの高さ 1,887.5m、約50m、体積3,568,000m³ 洪水吐ゲート(16門): ラジアルゲート1門当たりの幅、高さ 14m、19.5m、コンクリート体積381,000m³ 発電所設備: 出力 4ユニット×43.5MW、河床式長さ100m、幅88m、バルブ型 円筒水車開門: 単室船開式、長さ190m、幅16m、開門内最小水深3m、コンクリート体積281,000m³ 転流工: 台形開路式、設計対象流量15,500m³/s、一次仮締切ダム体積 1,560,000m³、二次仮締切ダム体積 710,000m³ 工事期間: 7年 工事費 : 1,074,456,000円 (US\$298,500,000) 1986年月賦価格</p>																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1) 1989.1 ~ 1995.10</td> <td style="width: 10%;">2) ~</td> <td style="width: 10%;">3) ~</td> <td style="width: 10%;">4) ~</td> <td style="width: 10%;">~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>EIRR 1) 13.90</td> <td>EIRR 2) 0.00</td> <td>EIRR 3) 0.00</td> <td>EIRR 4) 0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FIRR 1) 6.70</td> <td>FIRR 2) 0.00</td> <td>FIRR 3) 0.00</td> <td>FIRR 4) 0.00</td> </tr> </table> <p>治水、発電、舟運それぞれの便益を計算した。</p> <p>[開発効果] 洪水被害の軽減、電力需給の緊迫状況の解決、舟運距離及び航行時間の短縮による人件費及び燃料費の節約。 環境影響の考察の結果、本プロジェクトは、周辺環境に重大な影響を与えないものとする。</p>									計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1995.10	2) ~	3) ~	4) ~	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.90	EIRR 2) 0.00	EIRR 3) 0.00	EIRR 4) 0.00		FIRR 1) 6.70	FIRR 2) 0.00	FIRR 3) 0.00	FIRR 4) 0.00
計画事業期間	1) 1989.1 ~ 1995.10	2) ~	3) ~	4) ~	~																				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 13.90	EIRR 2) 0.00	EIRR 3) 0.00	EIRR 4) 0.00																				
		FIRR 1) 6.70	FIRR 2) 0.00	FIRR 3) 0.00	FIRR 4) 0.00																				
5. 技術移転																									
① レクチュア: 20~50名 ② 日本視察: 5名 ③ 土質調査用器具の供与及び使用方法の指導																									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	事業化への進展がみられない。	
3. 主な情報源	① ②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	① 終了年度 理由	② 年度
状況 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 現在広東省が初期設計を行っている。(枢軸配置に多少変化がある以外はF/S結果とほぼ同様) 資金調達: F/S終了後、第3次円借款(1990～94)要請の一部として本件も要請したが(詳細設計 建設)採択に至らず。 (平成3年度在外事務所調査) 国の認可が下り次第、広東省地方財政資金と中央(水利部)の補助により実施に入る予定である。		

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 501/87

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	天津市地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会(受入機関) 天津市地質鉱産局(実施機関)	
	現在		
7. 調査の目的	上水道のための水資源調査		
8. S/W締結年月	1985年6月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)	10. 調査期間	1985.11 ~ 1987.12 (25ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	国内解析委託	調査団	7
		延べ人月	41.70
		国内 現地	11.50 30.20
12. 経費実績	総額	300,591 (千円)	コンサルタント経費 113,258 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市黄庄窪地区		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130	1)	32,300	内貨分 1) 0
	2)	0	外貨分 2) 0
	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	天津市内の4つの工業開発区(漢沽、塘沽、李庄及び大港)へ導水する計画を検討。ただし、事業の実施は中国側が独自で行うということで、詳細な事業計画の立案は行っていない。		
4. 条件又は開発効果	天津市内の4工業開発区に居住する市民へ供給する水道資源の開発の可能性を検討。5,000万m ³ /年の開発が調査対象とした黄庄窪地区で可能と結論した。		
5. 技術移転	①OJT: 講義及び協同作業 ②研修員受け入れ: 地下水シミュレーション ③機材供与		

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	天津市の“引水入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済(平成3年度在外事務所調査)						
3. 主な情報源	①、②						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">中止・消滅案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	中止・消滅案件のため	
終了年度	1996	年度					
理由	中止・消滅案件のため						
状況							
<p>資金調達: 第3次円借款(1990～94)要請の一部として、詳細設計・建設を要請したが採択に至らず。</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 天津市の“引水入津”工事の完了により、天津市の生活用水及び工業用水の問題は基本的に解決済。本基礎調査に基づく事業計画はないが、本調査対象地区は今後の都市開発と工業開発の進展状況により予備水源(可能性)として位置づけがなされた。 (平成7年度在外事務所調査) 水源地から市内まで遠く、また送水にも莫大な経費がかかるため、有効利用は行われていない。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 102/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	海南島総合開発		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
	調査時	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	国家計画委員会国土局広東省国土庁海南省行政区中日合作編成総合開発計画弁公室		
	現在		
7. 調査の目的	2005年までの海南島開発のM/P作成		
8. S/W締結年月	1985年12月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1986.3 ~ 1988.3 (24ヶ月) 延べ人月 153.41 国内 42.50 現地 110.91
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 445,749 (千円)	コンサルタント経費	414,792 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	海南島(人口598万人、面積33,900km ²)																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 20,937,500 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0															
3. 主な提案プロジェクト	<p>対外開放という国家政策に基づき、中国における最大の経済開放区として発展させることを、基本戦略とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業部門(畑作地の拡大、灌漑整備、高収益熱帯作物栽培等) ・鉱工業(農産加工、鉱物・木材・水産資源加工、輸出加工区等) ・第3次産業(観光、中核都市の機能強化等) ・エネルギー(天然ガス開発、電力開発) ・経済ブロック開発計画の設定(海口、三亚、東方、タン県、レイ海) ・海口市交通管理システムの整備(緊急) ・海口市西側東部地区開発(海口市東部、南渡江横断橋) 																	
4. 条件又は開発効果	<p>本計画の基本的戦略</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 産業構造の高度化(農業主体から工業・観光・第3次産業への多様化) 2) 開放的市場経済に基づく島内開発拠点及び広域経済ブロックの形成 3) 上記1)、2)に整合した基盤施設の整備 <p>主要開発目標</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1985~1995年</th> <th>1995~2005年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標年次の総生産額</td> <td>160億元(年10.3%)</td> <td>344億元(年8.0%)</td> </tr> <tr> <td>農業総生産額</td> <td>51億元</td> <td>87億元</td> </tr> <tr> <td>鉱工業総生産額</td> <td>50億元</td> <td>126億元</td> </tr> <tr> <td>第3次産業総生産額</td> <td>59億元</td> <td>131億元</td> </tr> </tbody> </table>				1985~1995年	1995~2005年	目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)	農業総生産額	51億元	87億元	鉱工業総生産額	50億元	126億元	第3次産業総生産額	59億元	131億元
	1985~1995年	1995~2005年																
目標年次の総生産額	160億元(年10.3%)	344億元(年8.0%)																
農業総生産額	51億元	87億元																
鉱工業総生産額	50億元	126億元																
第3次産業総生産額	59億元	131億元																
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②OJT</p>																	

Hainan Island Integrated Development

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECD融資により事業実現。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999 年度 調査結果の活用の活用が確認された。
状況		
資金調達:		
最終報告の提言に沿って、以下の円借款が承認された。		
(1)道路		
1. 東幹線(272km)の半幅高速道路化 総投資額9億3,800万元		
1991年1月22日 L/A 71億円(道路I)		
1991年10月4日 L/A 26.02億円(道路II) 1994年6月完了予定		
*事業内容:高速道路(府城-田独)253km 一般道路16km 等		
(2)港湾		
1. 海口湾第1期工事(1万トン級水深バース2バース建設)		
1991年10月7日 L/A 25.89億円(海口港)93年12月完了予定		
2. 洋浦港第2期(2万トンバース3バース)総投資額3億2,000万元		
1995年11月 L/A 43億円(海南島開発計画(洋浦港))		
*事業内容:2万トン多目的バース1基、2万トン雑貨バース2基建設		
(3)通信		
1. 東幹線光ファイバー10万チャンネル、中幹線マイクロウェーブ通信		
2. 西幹線マイクロウェーブ拡張(総投資額3億2,000万元)		
1991年1月22日 L/A 26.63億円(通信I)		
1991年10月4日 L/A 41.73億円(通信II) 1994年12月完了予定		
*事業内容:海口市、三亜市などの31局に市内交換機105,000回線、12局に市外交換機1,600回線新設、その他		
状況:		
本報告に基づいて以下の機関が協力ないし協力への関心を示している。		
世銀-大広 ダム(建設中)		
- 農業開発(特に貧困地区)		
- 地域開発(ソフト、ハードローンを組み合わせるため、中国側と協力して調査研究から着手)		
ADB-エネルギーセクター、および環境保全に関する調査の実施		
UNDP-経済体制改革に関わる各種政策調査の実施		
本報告書の提言に基づいて、海南島開発の中心となる海口市、三亜市における施設整備、及び資源開発に向けての活動が始められている。		
・三亜市鳳凰空港整備(内、航行援助設備は、英国ないし仏国の援助を期待)		
・農業総合開発実験区の設置(農業、水産養殖、農水産物加工など)		
・天然ガス開発、冶金(鉄鋼)、製紙、チタンパウダー、等の工業投資プロジェクトが第8次5ヵ年計画に組み込まれ、その実現に向けて外国企業等との交渉も行われている。		
・海口市整備マスタープランに基づく業務地開発と道路網整備		
・海口市海沿貿易センター地区整備		
・海口空港跡地整備		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	大連港港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部 大連港務局				
	現在					
7. 調査の目的	大連旧港の個別改善計画と大連湾新港の整備計画策定					
8. S/W締結年月	1986年11月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 日本工営(株)			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月)
					延べ人月	99.70
					国内 現地	52.80 46.90
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	313,439 (千円)	コンサルタント経費	240,779 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	◁M/P, F/S>大連港(1986年の取扱貨物量 4,429万トン)及び大連湾								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
	F/S	3)	0		3)	0		3)	0
		1)	185,020	内貨分	1)	105,820	外貨分	1)	79,200
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>◁M/P></p> <p>1)2000年を目標とする大連湾新港整備計画 合計15バースの埠頭、島防波堤600m、南防波堤420m、臨港鉄道・道路</p> <p>2)1995年を目標とする大連湾新港整備計画 埠頭計画:金属鉱石埠頭1バース、化学肥料埠頭1バース、非金属鉱石埠頭2バース、鉄鋼、雑貨埠頭4バース、コンテナ埠頭2バース ヤード・ヤード、倉庫等の保管施設、臨港鉄道・道路、荷役施設、その他施設</p> <p>3)大連湾旧港区個別改善計画 旅客船バース:新設4バース(大連湾第1突堤の先端部、臨時便及び定期便の両方利用) 埠頭整備:No. 6バースをコンテナ専用バースに改良(コンピュータ導入による情報処理システム整備) 東部埋立造成地利用:50ha造成、鉄鋼、雑貨バース(4バース)等 事業費は算出せず。</p> <p>◁F/S></p> <p>①岸壁: 1,440m バース 2(5万DWT)、3(2万DWT)、1(1.5万DWT) ②仮護岸・埋立護岸: 1,150m ③浚渫: 5,145m³ ④埋立(陸上土砂): 3,070m ⑤埋立(海底土砂): 772m ⑥道路・ヤード等舗装: 250,800m²</p>								
4. フィーズビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1990.1 ~ 1994.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1) 23.76 FIRR 1) 3.70	2)	2)	0.00 3)	0.00 3)	0.00 4)	0.00 4)	0.00
5. 技術移転	<p>◁M/P></p> <p>[条件] 2000年における大連港全体の取扱量は、7,585万トン、新港では、851万トンを扱うこととした。</p> <p>[開発効果] ①対外貿易の促進、②物資流通の円滑化、③東北地区の発展</p> <p>◁F/S></p> <p>[条件] プロジェクトライフは35年とし、新港6バースを対象とする。1995年の取扱貨物量を6,386万トンとし、うち新港では586万トンを対象とする。</p> <p>[開発効果] ①待船費用・時間費用・荷役費用の節減、②海上輸送費・陸上輸送費の節減、③経済技術開発区の工業立地および都市開発の促進、④雇用機会の増加、⑤東北地区の経済発展の促進</p>								
5. 技術移転	<p>①セミナー開催(現地) ②カウンターパート研修(日本)人数不明</p>								

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	第1期計画は世銀資金により実施済。 本調査のF/S提案事業である6バースについては円借で実施中である			
4. 主な情報源	①、③、⑤			
5. フォロアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況 (1) 第1期計画(前半4バース) 資金調達: 世銀 工事: 1987年 8月 護岸工事着工 1991年 コンテナ1バース、多目的1バース暫定使用開始 1992年12月 全4バース供用開始 (2) 後半6バース 大瀋湾新港の残り6バースについては、天安門事件により円借款が遅れたが、1994年度に融資が決定された。 資金調達: 1995年1月13日 L/A 66.55億円(大連大瀋湾港第1期建設事業)				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 201B/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	甘肃省間井地区牧畜業開発計画		
3. 分野分類	畜産 / 畜産	4. 分類番号	302010
6. 相手国の担当機関	調査時 国家科学技術委員会 甘肃省畜牧庁	5. 調査の種類	M/P+F/S
	現在		
7. 調査の目的	甘肃省間井地区約8万haにかかる牧畜業開発計画(M/P)の作成 甘肃省間井村に位置する岷山種畜場第6分場約7千haを対象としたモデルプロジェクトに係るF/S		
8. S/W締結年月	1987年6月		
9. コンサルタント	農用地整備団	10. 団員数	11
		調査期間	1987.10 ~ 1989.3 (17ヶ月)
		延べ人月	69.00
		国内	29.00
		現地	40.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 158,367 (千円)	コンサルタント経費	132,921 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 甘肃省岷山種畜場東部間井郷間井村(人口28,000人、面積81,800ha、北緯34度25'、東経104度40') <F/S> 甘肃省岷山種畜場東部間井村周辺8村、岷山種畜場第6分場(面積7,150ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=3.85元)	M/P	1)	17,765	内貨分	1)	11,313	外貨分	1)	6,452
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	7,208	内貨分	1)	3,796	外貨分	1)	3,412
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- <M/P>
- ①人工草地の造成: 採草地 6,144ha、放牧地 899ha
 - ②草地管理及び生産物運搬用の道路整備: アスファルト舗装 48.5km、砂利舗装 106.1km
 - ③人工草地の適性管理のための緩衝物の設置: 鉄製柵 412km
 - ④草地管理及び採草のための草地用機械の導入: トラクター 55台他1式
 - ⑤草地用機械の保守管理のための施設: 1カ所
 - ⑥非放牧期の家畜収容施設及び採草貯蔵施設: 運動飼育場 181カ所他
 - ⑦家畜改良のための人工授精中心の設置: 1式
 - ⑧良質穀物飼料の安定供給のための飼料混合加工施設: 1カ所
- <F/S>
- ①実証的研究・普及: 第5分場内(研究・普及中心)及び第6分場内(実験牧場)の整備
 - ②草地造成: 採草地 1,630ha、放牧地 242ha
 - ③畜産施設機械整備: 上記に付帯する畜産施設整備及び機械の導入1式
 - ④道路整備: 調査地域内の幹線道路はじめ上記開発草地等に係る道路整備、延長 47km
 - ⑤排水改良: 第6分場内草地造成対象地域の排水路延長 5.1km
 - ⑥食肉処理加工施設: 1カ所
 - ⑦農村整備: 典型区内の各集落に係る用水、電気整備、教育医療設備整備

4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1990.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

<M/P> 本開発計画は、第7次5か年計画における畜産業に鑑み、中国西北地域の牧畜業開発の典型地区として位置付けされている。本計画では、生産の増加に併せて、牧畜区の草原開発、家畜の資質向上、畜産加工、流通体制の強化拡充を基本に、牧畜業の開発発展を通じて地域農民の所得の増大、生活水準の改善等を目的とするもので、貧困地区経済発展の一端を担う事業として重視されている。

<F/S> 本計画の事業実施によって間井郷農民の年間一人当たり所得は耕種、畜産部門をあわせて380元を超え、1986年度の間井郷農民の平均所得の2.7倍となる。本開発計画は、地域内の草地生産力の増大、家畜の改良・増殖、適性飼育が最も重要であり、基本計画の内容を有し均衡のとれた家畜増頭が可能でかつ貧困地区住民である本典型地区にて事業を行うことにより、それ以外の地域に対する展示、波及効果が大きく、基本計画(M/P)における開発手法、営農方法を円滑に地域に根付かせることができる。

5. 技術移転
報告書作成に係る共同作業

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																				
3. 主な理由	ミニプロ実施済。 無償資金協力を中央政府に要請中。																							
4. 主な情報源	①、②、③																							
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度																						
状況																								
ミニプロジェクト方式による技術協力:1990.6.1.~1994.5.31「肉用牛及び飼料生産技術」																								
経緯:																								
(平成4年度現地調査) 本開発調査結果に基づく事業として、ミニプロジェクト方式による研究協力(肉用牛及び飼料生産技術に関する研究協力事業)が進められており、現在までに長期専門家3名短期専門家7名が派遣されている。研究項目は肉用牛改良及び飼養管理と草地改良及び管理利用に大別され、前者の項目ではヤクの種雄牛の選抜や肉用牛の交雑により改良が行われており、目下の結果では同一条件下では交雑内の成長は黄牛よりも150~200%早く成長している。また、後者の項目では人工牧草地の牧草生産量は30t/haであり、天然牧草生産量の6t/haに対し、5倍も多く生産できることが判明した。																								
現在まで、中国側の資金により、部屋数30の試験センターの建設、200㎡の種畜飼育場2カ所及び1,200㎡の牛飼育場6カ所、40㎡の人工受精施設、540㎡の事務所及び食堂を建設した。中国側は今までの研究協力で相当の成果が上がったとして、今後は研究成果を農家に普及することに重点を置くべきと考え、本開発調査に基づきながら、以下の措置を講ずる計画である。																								
<ul style="list-style-type: none"> ・肉牛生産企業集団の設立 ・技術サービスセンターの設立 ・基本的な施設、設備の建設 ・合理的かつ科学的肉牛生産システム構築 																								
基本施設、設備の建設については資金的な面を考慮し、開発調査による事業計画を若干縮小し、投資計画を立てている。調査による投資計画では6,839万元のところを中国側の実施計画では4,205万元としその半額に当たる2,102.5万元(約5億円)を日本の無償資金協力を要請したいとしている。事業区別投資計画は以下の通りである。																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">普及施設費</td> <td style="width: 15%;">2,969 千元</td> <td style="width: 15%;">草地改良費</td> <td style="width: 15%;">5,376</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>飼料施設費</td> <td>6,250</td> <td>屠殺設備費</td> <td>8,233</td> <td></td> </tr> <tr> <td>飼育加工費</td> <td>352</td> <td>基礎整備費</td> <td>18,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td>100</td> <td>合計</td> <td>42,050 千元</td> <td></td> </tr> </table>					普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376		飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233		飼育加工費	352	基礎整備費	18,570		雑費	100	合計	42,050 千元	
普及施設費	2,969 千元	草地改良費	5,376																					
飼料施設費	6,250	屠殺設備費	8,233																					
飼育加工費	352	基礎整備費	18,570																					
雑費	100	合計	42,050 千元																					
(平成9年度国内調査)																								
ミニプロ実施後は中国政府の資金不足もあり、新規プロ技の申請はあがっているが、無償案件は順番待ちであり実現が困難なようである。																								
(平成7年度在外事務所調査)																								
甘肅省人民政府はこの調査による計画と成果を重視しているが、実施のための資金調達に悩んでいる。 “生態バランスの回復と畜産資源の開発”というプロジェクトについて、日本の無償資金協力を要請し、さらにミニプロ“牛の胚胎移植”についても申請中である。																								
(平成9年度在外事務所調査)																								
ミニプロ実施地域は甘肅省の貧困地域であり、技術指導の成果も見えてきたが、当初計画の1/5程度の実施状況であるので今後も技術移転は必要であると思われる。 また、無償資金協力(約5億円)の要請を甘肅省は1995年3月中国政府に提出した。																								
(平成10年度国内調査)																								
中国の無償案件は数も多く順番待ちの状況であり、実現が困難な状況にある。																								

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 303/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	湖北省北部農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖北省科学技術委員会 襄樊市科学技術委員会				
	現在					
7. 調査の目的	灌漑整備計画の策定					
8. S/W締結年月	1987年1月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本技術開発(株)			10. 調査期間	1987.7 ~ 1988.6 (11ヶ月)	
11. 付帯調査 現地再委託	調査団			延べ人員	52.52	
				国内	41.69	
				現地	10.83	
12. 経費実績	総額	185,535 (千円)	コンサルタント経費	154,282 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中国内陸部(長江の中流)の湖北省北部地域(1,540km ² 、人口117万人)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥148=3.7元		1)	30,180	内貨分	1)	16,900	外貨分	1)	13,280
		2)	40,660		2)	23,000		2)	17,660
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	湖北省の鄂北崗地において、灌漑農業を安定させるため、早ばつの常習地域である2つの地域において農業水利整備計画のフィージビリティ調査を行った。								
	石台寺地区	引丹地区(清泉溝)							
灌漑面積(ha)	14,053	140,000							
揚水機場(か所)	6	1							
取水量(m ³ /s)	7.00	60.00							
用水路(km)	182.2	1,703.2							
変電所(か所)	5	2							
上記予算は1987年価格ベース									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1989.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~	
	有	EIRR	1)	7.55	2)	27.94	3)	0.00	
		FIRR	1)	13.73	2)	47.91	3)	0.00	
【前提条件】									
1) 石台寺地区									
①灌漑農業により、耕地の作付率を現在の171%より更に200%に近づける。									
②現在農家の規模は平均10ムー(0.67ha)であるが、将来は農業人口の減少から漸次拡大に向かう。									
③現在の耕種農業を中心とした営農形態は、今後も同様の形態で継続することとし、収益性の高い且つ安定した作物を選定する。									
④地力維持を図るため、耕地への有機質の投入を拡大する。									
⑤既設のダムや自然水の有効利用を図る。									
⑥1974年の早乾年を基準として施設を計画する。									
2) 引丹地区(清泉溝取水施設拡張計画)									
①丹江ダムの水位が高いときは、共同導水路を通じて100m ³ /sの自然取水を行う。									
【開発効果】									
①就労機会の創出									
②農民の生活水準の向上									
③大豆、綿等の増産により、外貨の獲得に貢献する。									
上記EIRRは1)で7.55~9.35%、2)で27.94~35.39%となる。									
5. 技術移転	①日中合作(日本側と同様な調査団を組織して共同で調査を行った。)								
	②セミナーの開催								
	③OJT								

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	農業発展は中国の経済発展の重要なキーポイントであるという政策から、湖北省の穀倉地帯の調整を早急に実施することになり、提案事業は実現された。 全工事が1991年に完了した。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>(1)石台寺地区 次段階調査: 1990年5月～1990年8月 無償資金協力による基本設計調査実施 資金調達: 1991年7月1日 E/N 16.35億円(湖北省北部地区農業水利整備計画) 計23基のポンプのうち13基のポンプと付帯機器の機材供与。土木、建設工事は、中国側の負担。 工事: ・揚水計画は、調査対象地区外の水系への水供給のため、JICA調査の5.5m³/sを8.4m³/sに変更 ・1級機場のポンプ3機据付完了 ・2級機場のポンプ3機据付中 ・3級、4級及び4-1級機場のポンプは、1993年3月中に据付終了予定 ・各機場の基本建設は終了しているが、2級機場から3級機場間での水路橋の建設が資金不足のため遅延 ・送電工事実施中 ・幹線水路は、1993年5月に終了予定、末端水路は、改善地区、新設地区を含め、順次通水し、全ての灌漑施設は1995年完成予定 日本に対する今後の要望: 運転開始時の短期専門家3名(管理、ポンプ、電気の各分野)派遣</p> <p>(2)引丹地区 資金調達: 自国資金で実施 日本の無償資金協力要望—ポンプ4基、5億円程度 —モデル灌漑区への機材供与 工事: 揚水計画は、河南省の要請により灌漑面積を20,000ha追加したため、JICA調査の60m³/sを87m³/sに変更 清泉溝揚水機場の建物完成 計12基のポンプのうち、8基据付完了(費用2億元)、通水済み 残りは、資金不足のため中断(9,000万元必要) 1994年8月 全工事完工</p>							

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 309/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	観音閣ダム建設計画					
3. 分野分類	社会基盤	水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	遼寧省、水利電力庁				
	現在					
7. 調査の目的	観音閣多目的ダム建設の経済性の確認 RCD工法の技術移転					
8. S/W締結年月	1986年9月					
9. コンサルタント	日本工営(株) ダム技術センター		10. 調査団	16 調査期間 1987.4 ~ 1988.10 (18ヶ月) 延べ人員 84.97 国内 46.79 現地 38.18		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	282,749 (千円)	コンサルタント経費	251,622 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省、太子河に位置し、本溪市上流約40km地点							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	376,000	内貨分	1)	214,000	外貨分	1)	162,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	①貯水池 (流域面積 2,785km ² 、総貯水量 21.68億m ³) ②ダム (ダム高 82m、堤頂長 1,040m、堤長幅 10m、堤体積 1,970,000m ³) ③発電所(出力 6,500kw×3台) ④副ダム(ダム高 36.2m、堤頂長 194m、堤体積 88,000m ³) 予算は1988年初価格ベース							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1989.6 ~ 1994.6	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	13.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	8.80	2)	0.00	3)	0.00
[条件]	・灌漑用水供給、治水、発電及び養魚を便益とし、貯水池利用の観光は含まない。 ・1988年初を基準価格とする。 ・評価期間は50年。							
[開発効果]	①上工水供給: 計画開発水量 6.87億m ³ /年 ②灌漑 : 17,600haの荒地を水田に変える。年間取水量 2.8億m ³ ③洪水防衛 : 本溪市、遼陽市、遼陽下流の農村地区の洪水被害の軽減。 安全度は、都市部 1/500、農村部 1/50(確率は中国流) ④発電 : 年平均発生電力量 75.52GWh ⑤養魚 : 年漁獲量は約 710トン							
5. 技術移転	①日本国建設省が開発したRCD工法 ②F/Sの国際的に使用されている手法 ③日本の水文解析手法							

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。						
3. 主な情報源	①、②、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>次段階調査: E/Sは日本工学/ダム技術センターが受注、サービス業務を実施</p> <p>資金調達: 総建設費の約50% (182億円)をOECDからの円借款からまかなっている。 (内貨:1,124.6百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2次円借款(1985~89)による融資は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 1988年8月 L/A 28.46億円(観音閣多目的ダム建設 I) 1989年5月 L/A 89.34億円(観音閣多目的ダム建設 II) 第3次円借款(1990~94)による融資は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 1990年11月 L/A 64.45億円(観音閣多目的ダム建設 III) 建設資機材、グラウト工事、水門、発電機器、及び洪水予・警報システム用資金として供与。 <p>融資事業内容(OECDローン)</p> <ol style="list-style-type: none"> 主ダム (重力式コンクリートダム、堤高82m、堤長1,140m、総貯水量21.68億m³) 副ダム 発電所(6.5MW、3基) 送電線(4.5km、66KV、1回線) 洪水予警報システム <p>工事:</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2次円借款 1990年春 着工 1995年12月 完成 第3次円借款 1992年春 着工 1995年12月 完成(グラウト工事) 1994年9月28日に仮水路を閉じて貯水池の満水を開始した。 建設業者 本体工事:間組 遼寧省工程局 グラウト工事:燕公司 <p>裨益効果: 1996年末までに150百万キロ/時が発電され、貯水量は14兆m³となっている。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 310/88

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	北京首都空港施設地区拡張計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国民航			
	現在				
7. 調査の目的	旅客ターミナルビルの計画				
8. S/W締結年月	1987年9月				
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ				10. 調査団 調査期間 1988.3 ~ 1989.1 (10ヶ月) 延べ人月 国内 24.00 現地 15.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量・ボーリング				
12. 経費実績	総額	104,412 (千円)	コンサルタント経費	93,153 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市 北京首都空港							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	262,438	内貨分	1)	118,900	外貨分	1)	143,538
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・旅客ターミナルビル増設 約129,000㎡・貨物ターミナルビル新設 約9,000㎡ ・空港管理ビル新設 約 9,000㎡・職員住宅(家庭用15棟、単身用2棟) 計約65,000㎡ ・駐車場増設 約 41,700㎡・変電設備増設 10,000kVA×2 ・貯水槽及び附属設備増設 2,700m³×2・汚水処理施設増設 3,300m³/日 ・航空機汚物処理設備増設 20m³/日・航空燃料供給施設増設 3,500kl×6基 ・熱供給施設増設(ボイラー 65t/時×5、発電機 3,000KW×3) ・エプロン増設: ローディングスポット19、ナイトステイスポット 6 ・その他電源設備、ガス供給設備、ランプ機材等 							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.4 ~ 1994.12	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	24.40	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	0.00	3)	0.00
			4)		4)		4)	
5. 技術移転	<p>北京首都空港の現在の旅客ターミナルビルは、急増する旅客に対応できない状況であり、種々の問題が発生してきている。</p> <p>中国は1990年のアジア大会や、オリンピック大会などをはじめ、対外開放政策を進め、市内の受入施設も整ってきている。このような状況の中、玄関口である首都空港の整備が進めば、他の施設の整備とも相まって観光客、ビジネス客の一層の増加が見込まれ、外国航空会社の便の発着の増加と共に外貨収入が増大する。また、空港施設の新設により雇用される人員の増加、各種関連施設への波及効果、経済に対する刺激など様々の効果が期待できる。</p> <p>カウンターパートと共に調査を実施し、調査方法、調査結果のまとめ方、調査に必要なデータの作成・収集などについてノウハウを移転した。特に旅客流動調査は、実際に中国側が実施し、基礎データ収集の必要性についての認識を深化させた。</p> <p>施工技術の移転。</p>							

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	一部の工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④、⑥ - Control Section of Expansion Works, Dept. of Aviation, Beijing International Airport.	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>次段階調査: 1991年4月～1994年12月 B/D及びD/D</p> <p>F/Sとの主要変更点: (平成6年度現地調査) 中国の急激な経済成長に伴い、北京空港の旅客数は急増し、F/Sの予測需要量を大幅に上回った利用客数を記録したために、拡張計画の修正が必要となった。</p> <p>F/Sとの主要変更点は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 旅客ターミナルビルを、当初F/Sの120,000㎡から、268,000㎡へ拡張 2. 航空機スポットを36へ増加 3. 旅客ターミナルビルの形状をH形に変更 4. 当初F/S見積額 22億元→旅客ターミナル見積だけで91億元 <p>資金調達: 1993年9月 L/A 81.06億円(8.6億円)(北京首都空港整備計画(I)) 1995年11月 L/A 134.35億円(北京首都空港整備計画(II)) 1996年12月 L/A 84.59億円(北京首都空港整備計画(III)) 内貨資金 約600億円(平成8年度国内調査)</p> <p>(平成9年度国内調査) 基本的な建設工事、手荷物処理設備、搭乗橋設備は自己資金で、旅客案内設備、ビル管理システムなどは円借款で行われる。</p> <p>工事: 1995年10月25日～1999年10月 施工</p> <p>進捗状況:(平成8年度在外事務所調査) 新旅客ターミナル 土盛り工事等基礎工事完工 空港内道路(貨物用) 完工 旅客ターミナル前道路 基礎工事の50%完工 東滑走路再建プロジェクト 完工</p> <p>(平成9年度国内調査) 旅客ターミナルビルは屋根鉄骨架構終了、屋根板の設置にかかる段階。</p> <p>(平成10年度国内調査) 旅客ターミナルビル: 外装工事は1999年1月末に完工予定。内装工事については、暖房施設がほぼ完了し、設備工事は据付け工事が完了し、テスト・調整段階に入っている。 駐車場ビル:ほぼ完工、料金徴収設備の据付け工事中 ターミナルビルカーブサイド:エプロン工事完了</p> <p>建設業者/北京第7建築公司 他ローカル業者 調達業務/北京首都国際機場場地区・拡張工程指揮部</p> <p>施工管理/中国国際工程諮詢公司, 日本空港コンサルタンツ (平成9年度国内調査) 1999年11月完成に向けて、順調に工事は進められている。</p> <p>運営・管理: (平成10年度国内調査) 首都空港当局が管理会社を設立し、運営管理をする予定。</p> <p>経緯: 北京首都国際航空公団は1992年12月にターミナル・ビルのコンセプト・デザインを外国コンサルタントを含む4社から公募した。公募されたコンセプト・デザインは正式に買い上げられ、買い上げられたデザインを基に1993年月中旬より、中国尾国内設計業者が設計及び入札図書を作成作業を行った。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 304/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省科学技術委員会 Human Science and Technology Commission			
	現在				
7. 調査の目的	既開発地区の水利及び農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルツ 日本技術開発(株)				10. 調査団
				団員数	14
				調査期間	1988.8 ~ 1990.2 (18ヶ月)
				延べ人月	53.70
				国内	19.60
				現地	34.10
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	184,946 (千円)	コンサルタント経費	160,483 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	湖南省北部(長江中流域右岸)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.1元		1)	28,263	内貨分	1)	27,883	外貨分	1)	380
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 南大堤典型区(15,400ha: 南大区8,930ha、黄茅洲区6,470 ha) 堤防補強工事、用・排水施設、向南排水機場、黄茅洲区水路、送電施設、末端園場、南大区新增設機場</p> <p>2) 石磯湖堤典型区(105ha) 技術開発実験センター、用・排水施設、機場、用水路、その他、園芸施設、自動灌水装置、トンネルハウス</p> <p>計画事業期間は、着手より5年間</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~				
	有	EIRR	1) 13.60	2) 20.10	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>[条件] ・評価期間を1)50年、2)20年とする。 ・作物増加純益額を事業の直接便益とする。</p> <p>[開発効果] 洞庭湖干拓地の農業振興と石磯湖地区の都市近郊型蔬菜農業の振興が可能となる。</p> <p>上記のEIRR1)は南大堤典型区、2)は石磯湖堤典型区</p>									
5. 技術移転	調査期間中、相手国担当者に対し中国及び日本で技術研修を行った。								

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>無償資金供与(資機材供与)の実現。 自己資金による工事実施(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">プロジェクト実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由	プロジェクト実施済のため。	
終了年度	1998	年度					
理由	プロジェクト実施済のため。						

状況

(1)南大堤典型区及び石磯湖堤典型区

次段階調査:
1995年2月～6月 無償資金協力のためのR/D(平成7年度国内調査)
1997年7月～8月 実施促進調査(平成9年度在外事務所調査)

資金調達:
経緯①事業予算 25.5億円(うち国内調査 13.5億円 12億円無償資金協力要請)(平成3年度在外事務所調査)
内貨実施事業:土木工事を主体とする農業水利事業
外貨実施事業:施設建設
②1994年6月に11億円の無償資金協力が認可される(平成4年度在外事務所調査)
③無償資金援助の凍結
④1996年以内に無償資金援助が凍結解除されれば、本工事は1997年に完成見込みである(平成7年度在外事務所調査)
⑤無償資金援助の凍結解除、E/N締結(平成9年度在外事務所調査)
1997年11月11日 E/N 11.27億円(資機材供与)

*融資事業内容
排水灌漑施設更新改良工事、堤防補強工事、洪水対策通信施設 整備工事、蔬菜施設栽培モデル事業、園芸技術開発センター設備強化、農業技術普及センター設備強化。(平成9年度国内調査)

中国側負担経費 722.20万円(約103.78百万円)
* 改修追加工事、内陸輸送費、据付・調整費 等

資機材供与:
(平成10年度国内調査)
1998年7月～1999年3月
* 供与機材:建設機械、車輛、灌漑施設、通信関係資機材、園芸開発資材、農業技術普及センター

工事:
1989年10月～1999年12月(平成9年度在外事務所調査)
自己資金で実施分

(1)-1 南大堤
・堤防補強工事進行
・排水機場の修理完了(89カ所)
・送電線施設工事費を軽減するため、向南排水工事の方向を変えた。

(1)-2 石磯湖堤
・送電施設工事完了
・水路工事及び末端圃場工事進行中
・用排水工事:155kmの工事完了

運営・管理:
(平成10年度国内調査)
ユワンチャン市水利局、農業局が中心となって行う。

裨益効果:
(平成10年度国内調査)
・南大堤全域で2,000haの耕地面積が水害をまぬがれ(1/10確率)、併せて家屋道路の湛水被害も改善される。
・南大堤及び石磯湖堤の住民170,000人の人名を守ると共に、26,700haの耕地、農産物、居住地等地域の財産を被害から守る。
・野菜の増産、1994年生産量7,277t/年であるが、施設導入により11,000t/年程度に増産が期待できる(但し、当面は2,500t/年の増産)。
・南大堤(人口168,000人)の農民に対して、技術の普及効果が倍加する。

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 311/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	三港湾整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通部			
	現在				
7. 調査の目的	秦皇島港皮已埠頭建設計画、連雲港墟渚港区建設計画及び石臼港第二期建設計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1988年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 八千代エンジニアリング(株)			10. 団員数	21
				調査期間	1988.12 ~ 1990.2 (14ヶ月)
				延べ人月	114.28
				国内	60.90
				現地	53.38
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	294,276 (千円)	コンサルタント経費	280,829 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	秦皇島港: 秦皇島市面積 7752km ² 、人口 235万人 連雲港: 連雲港市面積 6327km ² 、人口 318万人 石臼港: 日照市面積 1915km ² 、人口 102万人							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=3.722元	1)	126,485	内貨分	1)	72,821	外貨分	1)	53,906
	2)	162,251		2)	116,684		2)	45,566
	3)	107,420		3)	61,305		3)	46,112
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1995年整備計画が出され、港湾土本施設の主なものは、以下の通り。							
項目	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港				
防波堤	m	300	—	876				
岸壁	m	1,802.5	1,100	900				
パース		2(3.5万DWT)	6(1.5DWT)	1(2万DWT)				
		3(2万DWT)		4(1.5万DWT)				
		2(1.5万DWT)						
護岸	m	610	1,865	1,605				
浚渫	千m ³	4,400	9,816	1,005				
埋立	千m ³	3,230	3,773	2,596				
計画事業期間		1) 1991.1 ~ 1995.1	2) 1991.1 ~ 1994.1	3) 1991.1 ~ 1995.1	4) ~			
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 19.60	2) 13.10	3) 12.90	4) 0.00		
		FIRR	1) 5.10	2) 3.60	3) 3.90	4) 0.00		
[条件]								
	単位	1) 秦皇島港	2) 連雲港	3) 石臼港				
プロジェクトライフ	年	35	34	35				
1995年の取扱貨物推定	万ton	889	2,260	245				
対象とする貨物量	万ton	300	220	220				
[開発効果]								
3港共通								
① 滞船費用等の節減効果								
② 地域開発促進効果等								
5. 技術移転	臨海部工業開発についての説明会の実施(第1次及び第4次現地調査時)							

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化・進行中 <input type="checkbox"/> OECFローンで事業実施中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、③、④、⑤	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況		
資金調達:		
(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
(1)石臼港第2期建設事業		
*事業内容:1.5万トン級3バース、1万トン級2バース、荷役設備等		
1991年10月4日 L/A 25.06億円 同事業(I)		
1992年10月15日 L/A 35.83億円 同事業(II)		
(2)連雲港城溝港区第1期建設事業		
*事業内容:雑貨バース6バース、荷役設備装置、その他付属設備		
1992年10月15日 L/A 59億円 同事業		
(3)秦皇島港成己バース建設事業		
*事業内容:雑貨7バース		
1992年10月15日 L/A 34.18億円 同事業(I)		
1995年1月13日 L/A 30.41億円 同事業(II)		
(4)秦皇島港石炭バース第4期建設事業		
*事業内容:石炭ターミナル3基(年間取扱能力3千万トン)		
1993年8月25日 L/A 39.44億円 同事業(I)		
1995年1月13日 L/A 71.78億円 同事業(II)		
工事:		
(1)日照港:		
(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
青島島、連雲港に比べ新しく、臨海工業を将来発展させる余地があり、また、石炭産地に近いこと、本港の取扱貨物量が急増している。整備は、F/S調査の提言に従い進行している。1991年末にケーソンの準備工に着手し、岸壁延長893mのうち、ケーソン延長780mの施工が完了している。1995年末に5バースを完成させる予定で工事中。木材埠頭建設のために、防波堤は1990年に完工。		
(2)秦皇島港:		
(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
長期港湾開発構想を盛り込んだ全体計画は、1991年に河北省と交通部で承認された。港湾運営の効率向上のため、第1作業区は石炭荷役公司、第2作業区は、石油荷役公司に運営を分離し、人事権、運賃決定など競争原理の導入をはかっている。		
(平成11年度在外事務所調査)		
秦皇島港の埠頭建設は、すでにその大部分が完成し、現在建設中の一部も、2001年末には完成し、供用開始する予定である。		
(3)連雲港城溝港区:		
(平成4年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
国の審査を受け、以下の計画変更があった他は、ほぼF/Sの提案通りに実施予定。1993年5月に埠頭建設のための杭打開始予定。1996年6月末に完成予定。		
*雑貨取扱量:160万トンから150万トンに減少		
*航路:港外12mから10kmに、港内6.6kmから5kmに減少		
*内陸地域への輸送力増強のための幹線鉄道の複線化(徐州～兗)完了。1995年を目標に、連雲港～兗間142kmを完成させる予定。		
経緯:		
(平成1年度現地調査及び平成6年度国内調査)		
秦皇島港成己埠頭、連雲港城溝港区及び日照港(石臼港)第2期建設計画が本調査の対象であるが、3港とも過去にOECF融資によって第1期工事を完了している。本調査の特徴は、中国第7次5ヶ年計画に盛り込み、第3次円借款の対象案件とすべく準備していたことである。		

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 312/89

作成 1991年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	武漢天河空港建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時 中国民用航空局(武漢市)					
	現在					
7. 調査の目的	新空港建設					
8. S/W締結年月	1988年8月					
9. コンサルタント	(株)日本空港コンサルタンツ			10. 調査団	9 1988.11 ~ 1990.3 (16ヶ月)	
				延べ人員	58.25	
				国内	31.25	
				現地	27.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	178,657 (千円)	コンサルタンツ経費	136,482 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	武漢市(行政区域内人口6,294千人、市街地人口3,523千人;行政区域内面積8,392km ² ;1987年)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	142,120	内貨分	1)	94,200	外貨分	1)	47,920
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>[空港施設および関連施設の建設]</p> <p>1) エアフィールド施設 ①滑走路:3,000m×45m ②誘導路:並行誘導路1本、取付誘導路2本等計12本 ③エプロン:19スポット</p> <p>2) ターミナル施設 ①旅客ターミナルビル:29,035m² ②貨物ターミナルビル:4,980m² ③航空機整備施設:9,000m² ④CSE施設:2,000m² ⑤構内道路および駐車場:15,600m²</p> <p>3) 航空保安施設 ①無線施設:ILS, LLZ, GP, MM, VOR/DME, NDB等 ②照明施設:ALS, SALS, RWCL, RWYL, TWCL, TWYL, AFL等 ③航空管制施設:航空管制塔、JPR室、ASR/SSR等 ④通信施設:AFIN用テレタイプライター、RTF、VHF/UHF機器 ⑤気象施設:気象レーダー、風向風速計、衛生受信装置等</p> <p>4) 空港関連施設 排水施設、給水施設、汚水処理施設、電力供給施設、冷暖房施設、消火救難施設、警備施設、関連建物、関連道路(空港アクセス道路、既存道路の移設)、専用鉄道</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1990.8 ~ 1993.12	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR	1) 12.10	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 7.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
	<p>[前提条件] ①経済便益は航空旅客の交通時間節約、航空会社の直接運航費の節約、航空旅客の受け入れ増加による観光収入の増大、経済費用は空港建設費と維持管理費として推計した。 ②プロジェクト建設期間は1990年から1年間、プロジェクトライフは20年間とする。</p> <p>[開発効果] ①現在の武漢南湖空港継続使用の場合の社会的費用としての航空機騒音費用の節約 ②空港及び関連事業における新規雇用と人材開発に伴う近代的サービスセクターの拡大 ③観光収入の増大による財政的効果 ④交通インフラ設備の不足が発展の主要な阻害要因の一つとなっている中国内陸部のゲートウェイとしての中核施設となり、内陸中心都市のひとつである武漢およびその周辺地域の発展の核としての重要な役割を果たす。</p>							
5. 技術移転	<p>①空港計画全般 ②アンケートによる航空旅客実態調査 ③研修員受け入れ(人数不明)</p>							

III. 案件の現状

(R/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	工事が完工し、供用開始済。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> </tr> <tr> <td>1996年度</td> <td>実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	理由	1996年度	実施済案件のため。
終了年度	理由				
1996年度	実施済案件のため。				
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1991年 F/S終了後、中国民間航空局、中南中国設計学院を中心とした中国のコンサルタント8社により、詳細設計実施。</p> <p>資金調達: 1991年3月28日 L/A 62.79億円(武漢天河空港建設) *事業内容 離発着エリア(滑走路3,000m×45m、ターミナルエプロン8,700㎡) ターミナルエリア(旅客ターミナル25,000㎡、貨物ターミナル3,000㎡) 空港付属ユーティリティ、関連施設、アクセス道路等</p> <p>(平成6年度現地調査) 建設工事総額は、6.55億円の見込み。資金調達は、 OECF(第3次円借款) 50億円(2億元相当) 中国政府 1億元 武漢市政府 0.9億元 であり、残りの2.65億元は、武漢市政府への現在の武漢南湖空港の開発権を委譲することを条件に、市政府より資金供与を受ける。</p> <p>工事: 1990年12月16日 着工命令 1992年 武漢市第1建築局が工事開始。F/Sとの主な相違点は、滑走路を3,000mから3,400mへ延長したこと。 理由は、当初、想定したB747-200よりも大型のB747-400(国際便)の発着に対応するため。 1992年10月 滑走路及びターミナルビルの躯体部分 完成 1993年末 空港、施設工事 完了 フライトチェック 終了 1994年12月末 空港へのアクセス道路、従業員宿舎などの施設は現在工事中。 1994年12月27日 当空港の開港式が行われ、新設の空港として本格的な供用を開始した。</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202B/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	西安市生活廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中国西安市生活廃棄物処理計画調査共同企業体			
	現在				
7. 調査の目的	現状分析及び基本計画の策定及び短期計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技術開発(株)			10. 団員数	13
				調査期間	1989.1 ~ 1990.6 (17ヶ月)
				延べ人月	70.11
				国内	38.56
				現地	31.55
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	152,682 (千円)	コンサルタント経費	15,334 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 西安市の城23区全域と第3区の一部172km ² とする <F/S> 西安市街地全域(最終処分場建設計画)及び第1分局の担当下にある蓮湖区区域(中継施設建設計画)																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥150=5元	M/P	1)	14,431	内貨分	1)	14,431	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
	F/S	1)	4,233	内貨分	1)	4,233	外貨分	1)	0																									
		2)	0		2)	0		2)	0																									
		3)	0		3)	0		3)	0																									
		4)	0		4)	0		4)	0																									
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																																		
<M/P> 2000年を目標に計画、提案された西安市廃棄物処理システムは以下の通り。 (1) 収集運搬計画: 分別排出(ごみとその他)を促進し、容器、車両の整備を行うと同時に、収集能力を高めるために中継収集施設を設け、2次輸送を行う。 (2) 最終処分計画: 必要規模として埋立期間を10年間と想定して、約1,200万m ³ の容量を有する最終処分場を建設する。 <F/S> 1995年を目標年として、以下の計画が提案されている。 (1) 管理型最終処分場建設計画: 計画対象区域を西安市市街地全域とし、基本計画の枠組みを勘案して2000年を埋立完了年とする。 位置 : 江村地区 埋立法 : 準好気性 安定型と管理型との併用型 主要施設 : 貯蓄施設、濾水工、地下水集排水施設、雨水等排水施設、浸出水集排水施設、搬入道路 (2) 中継施設建設計画: 蓮湖区を対象に行うモデル施設計画で、分別排出の実施とモデル施設としての中継施設の建設を併せて実施する。 計画収集人口 : 475,343人(1995) 計画対象ごみ量 : 477ト/日 計画施設規模 : コンバウコンテナ方式 160ト/日、平面積替方式 360ト/日																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1991.1 ~ 1995.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>25.20</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>										計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	25.20	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	25.20	2)	0.00	3)	0.00																										
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																										
<M/P> 【開発効果】 ① 分別排出の習慣を徹底させることにより、将来の処理体系の変更にも容易に対応できる。 ② 収集効率の向上が期待できる。 ③ 管理型処分場の確保により、環境保全上の問題が解決できる。 <F/S> 短期優先計画を実施した場合の単位処理費用は次の通り。維持管理費: 11.8元/ト、総費用: 35.7元/ト。一方、現行のごみ収集料金は10元/トであり、実施には市財政から環境局への補助金が必要。受益者負担を現行料金の2倍、3倍に増すと補助金額は83%、66%となる。 料金(元/ト) 補助金額(千円) 10 82,337 20 68,402 30 54,468 【開発効果】①環境保全上の問題が解決 ②最終処分場への収集・運搬効率の向上																																		
5. 技術移転																																		
<M/P, F/S> 本調査の実施期間中、調査に参加する中国側のカウンターパートに対し、特に廃棄物分析、水質分析を中心とした技術移転が行われた。																																		

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>管理型最終処分場(江村溝廃棄物処理場)建設済。 残工事については無償資金協力を要請予定(平成9年度在外事務所調査)。</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>	
<p>状況</p> <p>(1)第1期(江村溝廃棄物処理場) 次段階調査: (平成3年度在外事務所調査) 1991年 D/D 内国資金 資金調達: 逐年自己資金を予算計上(本件の実施は法律上不可避である) 5000万人民币元 工事: 1993年4月 着工 1994年4月 完工 (平成8年度国内調査) 1995年6月 供用開始 運営・管理: 廃棄物処理場管理組合が設立された。 裨益効果: 西安市で出される生活廃棄物のうち70%がここで処理されており、環境汚染を緩和するのに役立っている。 問題点: 処理場周辺に、蚊・蝇・臭気等の環境問題が生じている。</p> <p>残工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成9年度在外事務所調査) 日本に10億円は無償資金協力を要請し、以下の建設に使うことを計画中。 1.ごみ処理場の第2期工事の建設 2.廃棄物の積み替えステーションの建設 3.病院・ホテルの廃棄物焼却場の建設 4.濾過液処理場の建設 5.必要機材の購入 6.技術改善 7.メタンガス利用システムの建設</p> <p>要請状況: (平成11年度在外事務所調査) 西安市政府は、本調査実施後、西安市政府資金で建設した「江村溝ごみ処理場」が連湖区までの運送距離が遠いため、中継輸送計画を要請する。</p> <p>1.西安市生活廃棄物の中継運送、環境管理事業 実施時期: 2000-2001年 資金調達先: 日本の無償資金、西安市の借款配当 調達金額: 768,50千円、500万人民币元 JICAからの提案との相違点: 環境観測機器の追加。</p> <p>2.西安市江村溝ごみ処理場建設 資金調達の財源: 市財政 調達金額: 5000万人民币元</p> <p>経緯: (平成3年度在外事務所調査) 同プロジェクトは、8.5計画期間中(1991~95)の西安市優先建設プロジェクトにとり入れられている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 305/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	北京市海子ダム農業水利開発計画					
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水利部				
	現在					
7. 調査の目的	近代的水管理システムの導入により節水灌漑事業のフィージビリティを判定する。					
8. S/W締結年月	1988年11月					
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)三拓コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	9
			調査期間		1989.12 ~ 1991.3 (15ヶ月)	
			延べ人月		58.64	
			国内 現地		25.70 32.94	
11. 付帯調査 現地再委託	水位計設置					
12. 経費実績	総額	200,146 (千円)	コンサルタント経費	172,000 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北京市平谷県							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	37,566	内貨分	1)	21,856	外貨分	1)	15,710
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	1. 北幹線水路の改修 延長24.3km 2. 南北幹線水路の付帯施設の改修建設 149ヵ所 3. 支線水路(管水路)の新設 延長171.91km 4. ファームホンドの新設 238ヵ所 5. 排水施設の建設 10.5万m 6. 散水機器の設置 2,544セット 7. 道路整備 87.5km 8. 水管理システム設置 1式							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1991.1 ~ 1995.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	BIRR	1)	38.78	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	30.86	2)	0.00	3)	0.00
事業の実施より、中規模農家1戸当たりの年間農家所得は1,500元から1,200元に増加する。 間接便益としては次のものが期待される。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連産業の振興 ・ 畜産の振興 ・ 農産物の流通時間・費用の節約 ・ 生活水準の向上 								
5. 技術移転	カウンターパートに対して次のような技術移転が行われた。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 必要資料の取獲、解析方法について ・ 節水灌漑のための土壌水分の測定方法の指導 ・ 国際的基準でのF/S報告書としてのとりまとめ方について 							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 □ 遅延・中断 <input checked="" type="radio"/> 一部実施済 □ 実施中 <input type="radio"/> 実施中 □ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>水管理システムパイロットインフラ整備実施済(平成9年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 414 494 459">終了年度理由</td> <td data-bbox="494 414 1473 459">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況</p> <p>本計画の実施は(i)プロ技協方式による節水灌漑技術の移転、(ii)無償資金協力による水管理システムの導入からなっている。上記の(ii)については中国側の経済貿易部の意向である。</p> <p>(1)プロジェクト技術協力「灌漑排水技術開発研修センター」(1993.6～1998.6) 日本の灌漑排水技術の導入、改良を通じて中国の水利用の効率化や灌漑排水技術基準の向上を図ると共に、研修による技術者の養成を図る。1993年6月 5人の専門家が派遣され開始された。 平谷県のモデル圃場予定地において、プロ技協の一環として、モデル圃場の整備を目的としたモデルインフラ整備事業が1993年11月から1994年12月にかけて実施された。この事業によりモデル圃場約20haの整備と灌漑施設、野菜温室等が建設された。</p> <p>(2)水管理システムパイロットインフラ整備 資金調達: (平成9年度国内調査) 33百万円 JICA *事業内容 海子ダムより試験圃場への灌漑用水の供給につき、水利施設および試験圃場における水管理データを把握するための遠方監視システムの構築並びにそれに必要な構造物の改修を行うものである。その内容は分水工・分水ゲート改修5ヶ所、テレメータ設置5ヶ所、パソコン監視画面装置2ヶ所、支局建物1ヶ所、および監視データ収集データの設置のための実施設計、契約図書作成および施工監理を行う。 提案8事業の中で、3～8事業の一部が実施された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1996年8月～12月 建設業者/ローカル業者</p> <p>(3)中国側自己資金による実施プロジェクト (平成4年度現地調査) 1991年12月 自己資金で北幹線の水路補修工事完了 1993年 616万円の工事費を投入し、幹線の制水門2ヶ所、分水工5ヶ所、支線水路30km、貯水池15ヶ所、灌漑面積10,000ムーを計画している。 (平成10年度国内調査) 残プロジェクトの実施見通しは悪い。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 313/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	天津市津塘快速鉄道新線建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	天津市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	天津・塘沽間約50kmについて、鉄道新線の建設計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代エンジニヤリング(株)			10. 団員数	14
				調査期間	1989.2 ~ 1990.6 (16ヶ月)
				延べ人月	62.28
				国内	35.84
				現地	26.44
11. 付帯調査 現地再委託	交通量データ収集補足調査に現地学生を使用(費用は中国持ち)				
12. 経費実績	総額	194,609 (千円)	コンサルタント経費	184,186 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	天津市面積:11,312㎡、人口:815万人(1986年)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4元	1)	396,958	内貨分	1)	281,875	外貨分	1)	115,083
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>天津市は、天津・塘沽間の沿線開発、特に塘沽地区の経済技術開発地区の開発に伴う天津市中央部と塘沽地区の通勤輸送及び海河南北地区の均衡ある発展を目的として、天津、塘沽間に約50kmの旅客鉄道新線を建設するもの。</p> <p>第1期開業(1995年末)区間は、双林・河北路間38.70km 構造物:高架区間・31.50km、盛土区間・7.20km、停車場:9駅、車輛数:56両「通勤形電車」、列車の最高運転速度・120km/h</p> <p>第2期開業(2000年初)区間は、河北路・天津新港間10.85km 構造物:高架区間・10.85km、停車場:2駅、車輛数:84両、運転保安方式及び輸送管理方式:車内信号閉塞式、車内信号方式、第1種電気集電又は電子連動式、自動列車制御式(ATC)、列車集中制御式(CTC)</p> <p>車両基地 1) 車両基地設備: 要部・全般検査、臨時修繕、交番検査、仕業検査、洗浄、留置線等 2) 車両検修設備、管理棟、検査棟、工場棟、車輛転回庫、保守基地、その他建物</p> <p>電気設備: 変電設備、電車線路設備、送配電線路設備、信号設備計画、通信設備計画</p>							
計画事業期間	1)	1991.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		BIRR	1)	7.21	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	2.42	2)	0.00	3)	0.00
<p>[前提条件]</p> <p>①イン플레이ション: 考慮しない。 ②為替レート: 1人民元=36円 ③残存価格: プロジェクトの最終年度に残存価格として計上する。 ④分析期間: 西暦2020年までとする(着工から30年)。 ⑤輸送需要: 1996、2000、2015年の3時点で実施、運賃は0.05元/kmとする。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①天津・塘沽間の旅客輸送力が大幅に増加し、天津市の軌道系による基幹交通網が整備される。 ②天津市が進めている天津市都市建設総合計画の促進、特に経済技術開発区等の開発計画に寄与する。 ③海河南北地域は、調和のとれた地域開発が促進され、天津市全体の健全な都市発展に貢献する。</p>								
5. 技術移転	<p>①現地調査業務を通じ、需要予測、建設技術基準、運転計画、電化、信号・通信設備、車輛関係の技術移転 ②1990年1月~2月需要予測に関するカウンターパート研修(1名)</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ■ 具体化準備中</p> <p>○ 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中 □ 中止・消滅</p> <p>○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>合弁企業を設立し、実施に向け動き出した(平成9年度現地調査)。</p>
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 年度</p> <p>理由</p>
<p>状況</p>	
<p>(平成3年度国内調査) 現在まだ詳細設計ないし資金協力要請が行われていない。</p>	
<p>(平成6年度国内調査) 本プロジェクトは、天津地下鉄1号線が双林駅まで延伸されることを前提に、双林駅を起点としている。しかし、天津地下鉄の延伸工事が遅れていることから、未だ資金協力の要請を行うに至っていない。</p>	
<p>(平成6年度現地調査) F/S終了後、国家計画委員会へ円借款を申請したが、国家案件としては、認可されず、天津市で資金調達方法を模索中。現在、BOT方式での実施を考慮している。同市は米国投資銀行や、香港、シンガポール、ドイツ、フランス、カナダ、タイ、台湾などの企業等に接触し、それらの民間企業側が独自に検討中。 F/S終了後、新沿海開発計画(10年)が拡大され、当該プロジェクトの重要性が高まり、天津市人民代表大会ならびに、計画委員会において、当該プロジェクトの推進が決定された。JICAのF/Sとの主要相違点は、鉄道敷設地域の選定の変更である。F/Sにおける海河南部を通る案が、天津市科学技術委員会により検討されている。変更理由は次の通り。 ①天津駅を起点とし、天津空港経由することで、路線の採算性を高める。 (JICA案では、海河南部地域の開発も目的としたため、起点を天津駅南東11km地点に定めた。) ②当該プロジェクトの前提となる地域開発計画が拡大修正され、調査時点の需要予測と、実際の需要動向は大きく異なってきていること。</p>	
<p>(平成9年度現地調査) 1995年11月に、中国の会社「天津経済技術開発区投資総公司」とタイの企業「スターウェル」との間に合弁企業「天津快速交通発展有限公司」が設立され、同社によって津塘の軌道交通が建設される計画ができた。現在の予定では、1998年からF/Sを行い、2000年から建設を開始する予定である。投資金額やF/S実施のコンサルタントは未定で、路線についても、既存の地下鉄路線と乗り入れとの関連もあり、確定していない。</p>	
<p>(補足事項) 関連事業として、天津市の地下鉄工事にオーストラリアの企業がA\$100milを融資済。完成後は、天津市駅から、JICAのF/S案で起点として提案していた地点(天津駅より南東11km)までの地下鉄が開通する予定である。</p>	
<p>状況: (平成11年度在外事務所調査) 天津市政府は、津塘地区一帯の交通開発を重要政策と認識しており、天津市都市計画に沿って推進している。都市計画としては、すでに京津塘高速道路(北京-天津-津塘)及び津塘道路の改良工事が完工し、津塘地区の交通状態は改善されてきている。</p>	

案件要約表 (基礎調査)

ASO CHN/S 502/90

作成 1992年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	ウルムチ地下水開発計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類	基礎調査
	現在		
7. 調査の目的	ウルムチ市西山地区を対象とした地下水開発に係るM/P策定		
8. S/W締結年月	1987年8月		
9. コンサルタント	八千代エン지니어リング(株)		
10. 調査団	団員数	7	
	調査期間	1988.6 ~ 1990.7 (25ヶ月)	
	延べ人月	43.96	
	国内 現地	16.06 27.90	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	451,841 (千円)	コンサルタント経費 161,643 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西山水源地							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥135	1)	16,500	内貨分	1)	2,500	外貨分	1)	14,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>地下水開発 30,000トン/日(揚水井15本、揚水ポンプ設備) 給水施設 西山水源地→ウルムチ市内 径500mmダクタイル鉄管16,000m 配水池 6,000m³ 1カ所</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>人口約120万人のウルムチ市は、16万トン/日の給水設備を持ち、85万人が1日80リットル程度の給水を受けている、本プロジェクトにより約30%程度給水能力が向上し、特に給水条件の悪い地区への導水により、10万人以上の住民が恩恵を受ける。</p>							
5. 技術移転	<p>①高圧さく井リグによる掘削技術及び検閲技術 ②コンピューターによる地下水シミュレーション解析手法 ③日本研修(2名)</p>							

III. 調査結果の活用現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業実現に向け資金要請を提出(平成10年度国内調査)。 水源地開発実施済(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>西山水源地地下水開発事業 次段階調査: (平成10年度在外事務所調査) 自己資金により実施、ウルムチ市の給水システムとつなげる計画であったが、現地での開発に変更され、水輸送パイプが短くされた。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金不足のため着手が遅れたが、近年中に実施すべく中央の国務院に要請予定であり、要請額は880万円(内60%が国、40%が自治区及びウルムチ市の負担)となっている。</p> <p>工事: (平成10年度在外事務所調査) 西山水源地は地区自身の資金により既に開発され、2×10,000m³/日の水を生産している。今後は、全体的な開発を実現する予定。</p> <p>経緯: 日本国の無償援助によるプロジェクトの実現を地元は期待しており、中央への働きかけをしているが、全国レベルでの優先度の点で採択に至っていないと聞いている。1992年末現在、予算手当てがつかず着手されていないが、地元では中央へ積極的働きかけを続行しているとのことである。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 1994年末、ウルムチ市政府は、このプロジェクトを1995年度十大重点工事の一つとしてとりあげ、1995年から準備作業に入っている。一部海外資金の導入と開発のための設計業務の実施とに誠意努力している。今後のJICAの協力に期待している。</p> <p>(平成8年度国内調査) BOT方式により実施したいとの希望もあったが、日本側に出資する企業がなく、立ち消えになったと思われる。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 本プロジェクトはウルムチ市開発第9次5ヶ年計画に組み入れられており、1998年から2000年にかけての実施を計画しているが、まだ資金が確保できていない。先進技術及び機材導入のためフィンランドより123万米ドルの融資を得た。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年は他の優先プロジェクト(道路プロジェクト)があったため、実施には至っていない。しかし、水不足は依然として深刻であり、自治区政府としては今後とも資金の確保のために努力していくとのことである。</p> <p>(平成10年度国内調査) 当初、日本の無償による実現を希望したが、無償案件とした場合、中央部の事業が優先順位が高いという中国の国内事情により、なかなか要請を出すことも難しいので、自国資金による実現に方針変更をした。</p>		

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 306/91

作成 1993年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	広西壮族自治区水利電力庁	
	現在		
7. 調査の目的	選定された百曲団及び康熙嶺団の2つの典型区において、農業海河堤整備及び農業開発計画のF/Sを行う。		
8. S/W締結年月	1990年2月		
9. コンサルタント	太陽コンサルツツ(株)	10. 団員数	11
		調査期間	1990.8 ~ 1991.9 (13ヶ月)
		延べ人月	52.50
		国内	32.93
		現地	19.57
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	189,362 (千円)	コンサルタント経費 170,591 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広西壮族自治区欽州地区・北海市(面積34,363ha、人口135,000人-1990年)																														
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥130=5.0元	1) 240,742 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分 1) 178,894 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分 1) 61,847 2) 0 3) 0 4) 0																												
3. 主な事業内容	<p>トンキン湾(北部湾)に面した百曲団及び康熙嶺団地区において、老朽化した既存の海岸堤防の全面に新たに干拓堤防を計画し、新規の耕地や養魚池を計画するとともに、台風や高潮による被害を防止する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>百曲団</th> <th>康熙嶺団</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>干拓面積</td> <td>7,930ha</td> <td>3,333ha</td> <td>11,263ha</td> </tr> <tr> <td>新規干拓堤防</td> <td>23.4km</td> <td>12.4km</td> <td>35.8km</td> </tr> <tr> <td>河川堤防改修</td> <td>43.8km</td> <td>39.6km</td> <td>83.4km</td> </tr> <tr> <td>頭首工</td> <td>—</td> <td>1カ所</td> <td>1カ所</td> </tr> <tr> <td>幹線導水路</td> <td>3.1km</td> <td>9.6km</td> <td>12.7km</td> </tr> <tr> <td>幹線道路</td> <td>46.3km</td> <td>40.0km</td> <td>86.3km</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記提案プロジェクト予算は、現地通貨で1,203,708千円(内貨分894,471千円 外貨分303,237千円)</p>				百曲団	康熙嶺団	計	干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha	新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km	河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km	頭首工	—	1カ所	1カ所	幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km	幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km
	百曲団	康熙嶺団	計																												
干拓面積	7,930ha	3,333ha	11,263ha																												
新規干拓堤防	23.4km	12.4km	35.8km																												
河川堤防改修	43.8km	39.6km	83.4km																												
頭首工	—	1カ所	1カ所																												
幹線導水路	3.1km	9.6km	12.7km																												
幹線道路	46.3km	40.0km	86.3km																												
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1991.1 ~ 2012.12	2) ~	3) ~																												
	有	EIRR 1) 11.20 FIRR 1) 9.20	2) 10.20 3) 8.30																												
			4) 0.00 5) 0.00																												
[条件]	本計画は欽州湾に臨む百曲団と康熙嶺団の二地区における既設の干拓地の台風による波浪の越波及び後背流域から進入する河川の洪水による農地の被害防止のための農業海河堤整備及び農業開発を目的としている。 建設期間12年、入植期間2年、15年目から営業開始																														
[開発効果]	既耕地の洪水被害防止、新規耕地の拡大による入植、農水畜産物の増産、農民の生活水準の向上等。																														
経済価格及び財務価格での事業の収益性	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">百曲団</th> <th colspan="2">康熙嶺団</th> </tr> <tr> <th>経済価格</th> <th>財務価格</th> <th>経済価格</th> <th>財務価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内部収益率</td> <td>11.2%</td> <td>9.2%</td> <td>10.2%</td> <td>8.3%</td> </tr> <tr> <td>便益費用比率 (割引率8%)</td> <td>1.46</td> <td>1.15</td> <td>1.29</td> <td>1.04</td> </tr> </tbody> </table>				百曲団		康熙嶺団		経済価格	財務価格	経済価格	財務価格	内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%	便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04									
	百曲団		康熙嶺団																												
	経済価格	財務価格	経済価格	財務価格																											
内部収益率	11.2%	9.2%	10.2%	8.3%																											
便益費用比率 (割引率8%)	1.46	1.15	1.29	1.04																											
5. 技術移転	<p>①干拓堤防の設計基準について技術移転が行われた。 ②研修員受け入れ(カウンターパート)</p>																														

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	対象地区での状況の変化(平成10年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度
状況		
<p>遅延・中断要因: (平成7年度在外事務所調査) 対象地区の状況が変化したので、工事を中止したとのことである。 (平成8年度国内調査) 中国側負担事業費の予算確保が困難 (平成10年度国内調査) 本件のサイ仆のひとつである康熙嶺圍は、湾口の狭い欽州湾の最奥部に位置する河口デルタ地帯である。その湾内面積は本計画による干拓によって狭められる事になり、洪水時の湾内潮位の上昇が予想されたため、本調査の中で策定された計画を実施する前に、沿岸の農地や港湾への影響をシミュレーションする必要性が発生した。 このシミュレーションは数年の歳月を費やし、現地側が既に実施している。このシミュレーションの間に中国沿岸各省、各自治区は工業、商業による経済成長が波にのり、社会状況に変化が起き、干拓によって造成された土地を農地としてしか使わないということに異論が出始めた。よって、当初の予定通り干拓地を農地として利用するという事で現地側内部の調整が図られない限り、事業に着手する事ができなくなりました。 (平成11年度在外事務所調査) 自治区および沿海諸市の政府は、大規模な埋立て造成によって、廉州湾や欽州湾の海水受入量に影響が出て、湾の浸食や環境容量に変化が起きたり、湾内の北海港、欽州港および航路の安全や湾の環境の質が損なわれることを心配している。計画では一連の海洋調査、シミュレーションを通じて、埋立てによる影響を明らかにした後で、改めて評価がくだされ、計画・方針の決定を行うつもりである。 また、中国政府は最近「海洋環境保護法」を改定し、「国家海域使用管理暫定方法」を公布した。広西自治政府も「広西海域使用管理方法」政府条例を公布し、海洋の環境保護および海洋開発の管理を強化した。この二つの埋立てプロジェクトは干潟のマングループに影響を及ぼす上、その面積も現行法で規定されている自治区審査権限を超えているため、調整を加える必要がある。 以上の理由により、提案プロジェクトを提案規模のまま実施することは不可能と考えられる。自治区水利電力庁は関係部門の意見を十分に踏まえた上で、新しい堤防建設計画を策定するつもりである。防災を念頭におき、できるだけ港やマングループのある干潟付近では大規模な埋立てを行わない予定である。</p>		
<p>状況: 事業実施の条件として、自治区計画委員会の計画承認が必要である。このため1992年1月に計画承認申請を行った。 また、実施組織である水利電力庁は、本案件の実施を第8次5ヵ年計画に登録すべく、自治区の副首席及び計画委員会に説明を行った。同時に、環境関係の調査解析業務を積極的に行っている。また、本案件の技術的特殊性に鑑み、実施設計はJICAの協力を要請する予定であり、実施予算に対しては、内貨は起債で賄い、外貨はOECDの援助を期待している。JICAのF/S後、1992年6月に発生した第4号台風により百曲圍の潮受堤防が再度決壊し多大の被害をもたらした。 一方、経済開放特区であり、百曲圍に隣接している北海市は、西南の貿易の拠点として、益々その機能の重要性が認識されている。つまり、中国とベトナムの国境貿易の拠点であるばかりでなく、東の広東省と西の四川省・貴州省・雲南省の接点となっている。このため、自治区の計画委員会は8・5計画においては、北海港の拡大、鉄道及び道路の整備、更に、欽州湾の入口に新たな国際港の建設等の計画に重点を置いている。 しかしながら、本案件の重要性も自治区は十分認識しており、自治区計画委員会は、環境関係の調査解析業務の結果を待って、本案件の実施を9・5計画(1996～2000)に登録する予定である。</p>		
<p>(平成9年度国内調査) 中国側はD/D実施を希望しているが正式要請は未提出である。D/D後に円借款を要請してくるものと思われる。</p>		

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	省予算で電話網自動化実施中(平成9年度現地調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="384 412 491 461">終了年度 理由</td> <td data-bbox="491 412 1466 461">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1991年7月、日本国際貿易促進協会の委員会が訪中の際、中国郵電部副部長より日本でプロジェクトの促進依頼があった。中国政府からの日本政府への申請は出されていない。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査) 既に日本国無償資金の利用について対外経済貿易部に申請しているが承認されるまでに至っていない。</p> <p>(平成9年度国内調査) 次段階調査、資金についての要請はあがっていない。中国内で自己解決された可能性もある。</p> <p>(平成9年度現地調査) 1992年に吉林省の貿易経済合作部より中央の対外貿易経済合作部に、日本の無償援助の要請が出された。 だが、対外貿易経済合作部は、本件が無償資金協力のスキームに合っていないこと、また無償資金協力はBINNに使う方が良いとの判断で、日本政府に要請しなかった。但し、徳恵県は省の予算で独自に電話網の自動化を進めている。1991年に、中央政府から1県1万回線以上設置するようとの通達があったため、徳恵県はNECから1万回線の交換機をリースで入手し、更に1996年に、天津とNECの合弁会社から1万回線の交換機を購入したので、現在2万回線が使われている。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 202B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画		
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	湖南省農業庁畜牧局	
	現在		
7. 調査の目的	湖南省西部、湘西土家族苗族自治州約20万haを対象とする農牧畜業総合開発計画M/Pの策定。先行実施されたM/P対象地域の中の典型区5,000haを対象とする優先プロジェクトにかかるF/S策定。		
8. S/W締結年月	1990年11月		
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調 査 団	団員数 12
			調査期間 1991.2 ~ 1992.7 (17ヶ月)
			延べ人月 88.00
			国内現地 32.00 / 56.00
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析		
12. 経費実績	総額 246,350 (千円)	コンサルタント経費	210,973 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 湘西土家族苗族自治州のほぼ中央に位置する3県1市(202,260 ha) <F/S> 調査地域のほぼ中央に位置する花垣縣長峯郡 (対象面積 4,943ha)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=5.35元	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	2) 0	外貨分 2) 0	3) 0	
		2) 0	内貨分 2) 0	外貨分 2) 0	3) 0	外貨分 3) 0		
		3) 0	内貨分 3) 0	外貨分 3) 0	4) 0	外貨分 4) 0		
		4) 0	内貨分 4) 0	外貨分 4) 0				
	F/S	1) 76,306	内貨分 1) 10,961	外貨分 1) 65,345	2) 4,349	外貨分 2) 592	3) 0	外貨分 3) 0
		2) 4,349	内貨分 2) 3,757	外貨分 2) 592	3) 0	外貨分 3) 0	4) 0	外貨分 4) 0
		3) 0	内貨分 3) 0	外貨分 3) 0	4) 0	外貨分 4) 0		
		4) 0	内貨分 4) 0	外貨分 4) 0				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 草地整備31,000ha、農道整備282km、農機具導入48,000台、家畜舎整備、家畜導入、畜産物加工設備7カ所 農牧畜技術実証普及施設の新設改良(農牧畜開発センター、同サブセンター、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、畜良種繁殖場) 農村基盤整備(灌漑1,345ha、配水526ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、医療機器、農村電化等)</p> <p><F/S> 草地整備973ha、農道整備30.9km、農機具導入1,882台、家畜舎整備、家畜導入、農牧畜開発センター、同サブセンター、畜良種繁殖場、冷凍精液所、農業科学技術普及センター、畜牧獣医ステーション、灌漑17ha、営農飲雑用水、学校、図書館、集出荷施設、農村生活センター、農村電化等。</p>							
計画事業期間	1) 1993.1 ~ 1995.1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 14.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00		
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00		
5. 技術移転	<p><M/P, F/S> 本計画の実施により、西暦2005年には当該地域の農民一人当たりの純収入を、現況(1990年)210元/人から400元/人に、また一人当たりの食糧生産量を253kg/人から325kg/人に引き上げ、貧困農家の比率を現況89.9%から50%に低減する。</p> <p>①研修員の受け入れ ②報告書作成にかかる共同作業 ③技術移転セミナーの開催</p>							

The Integrated Agricultural and Animal Husbandry Development Project in Xiangxi Nanzhi Shanno Area

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	プロ技の要請が中国中央政府に対してなされたが、実現には至らなかった(平成10年度国内調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度	終了年度	年度		
及びその理由	理由			
状況				
(平成5年度国内調査) 調査終了後1年であり、先方政府内で今後の事業実施につき検討中。但しM/Pの個々への計画については今後より詳細な調査が必要。				
(平成6年度国内調査) 中国政府は本調査にもとづくプロジェクトとして、専門家派遣、典型区(5,000ha)の農牧畜業総合開発を準備中。				
(平成7年度国内調査) 洞庭湖に係る灌漑排水計画の後続案件として中国の担当機関で検討されている。				
(平成9年度国内調査) 開発調査終了後現地政府から中央政府に要請書が上げられていたが、中央政府の諸事情で実現していなかったプロ技協案件「湖南省土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)が実現に向けて動き出す模様。				
(平成10年度国内調査) 湖南省農業庁から1997年度にプロ技協案件として「湖南省湘西土家族苗族自治州畜産総合開発計画」(仮称)の実施要請がなされた。しかし、中国政府に案件が多いこと、資金が不足していること等があり、中国政府から日本政府に協力要請が上がってきていない。むしろプライオリティーが下がったとの情報もある。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 203B/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国						
2. 調査名	遼河三角洲農業資源総合開発計画						
3. 分野分類	農業	/	農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	遼寧省水利電力庁					
	現在						
7. 調査の目的	遼河三角洲114万haの農業開発計画(M/P)の策定及び白名ダム建設計画・大わ三角州開田計画(F/S)の策定						
8. S/W締結年月	1990年9月						
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	18	
					調査期間	1990.12 ~ 1993.1 (25ヶ月)	
					延べ人月	116.49	
				国内	35.94		
				現地	80.55		
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績	総額	460,098 (千円)		コンサルタント経費	419,126 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	遼寧省遼河三角洲(1,140,000 ha)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	35,200	内貨分	1)	11,500	外貨分	1)	19,600
		2)	3,234		2)	3,234		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

計画予算1)は白石ダム、2)は大わ三角州。また、単位: US\$1,000を百万円とよみかえる。

<M/P>

- ①白石ダム建設計画
- ②大遼河三角州農業開発計画(白石ダムを水源として畑地の水田転換約9,000ha、既存水田8,000haへの給水を主とする灌漑排水施設の整備)
- ③遼河三角州水田地帯の既存平原水庫改修(3か所の平原水庫を改修、貯水量を2.4MCM増加させ、7.5CMCとする)
- ④灌漑排水整備計画(約60,000haを対象とした、水路整備)
- ⑤大わ三角州農業開発計画

<F/S>

- ①白石ダム: 灌漑水、上水供給、発電、洪水防御の多目的ダム、総貯水量16億m³、利水容量6.6億m³、堤体積56万m³、
- ②大わ三角州: 開墾、農墾整備、灌漑排水施設整備による水田開発5,010,000ha

計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2000.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00

<M/P>

- IRR%
- ①白石ダム 14.6 (F/S実施)
 - ②大遼河三角州 (白石ダムに含)
 - ③既存平原水庫改修 20.2
 - ④兼田かん排 21.1
 - ⑤大わ三角州 12.2 (F/S実施)

<F/S>

白石ダム: 遼河デルタの水不足を大幅に改善する。また、洪水の軽減に大いに役立つ。
大わ三角州開墾: 遼河デルタの米自給に大変寄与する

5. 技術移転

調査業務を通じて、計画手法及び評価手法を中心に実施。

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	1997年12月 大わ三角州農業開発事業 完工(平成11年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①、②、⑤		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	
状況			
<p>(1)白石ダム建設計画 次段階調査: (平成8年度国内調査) 1995年4月 白石ダム水理模型実験協力に関するコンタクトミッション派遣 1995年9月 大連白石ダム工事実験計画調査 S/W締結のためのミッション派遣 1996年8月～1997年8月 上記開発調査実施予定 (コンサルタントは日本工営(株)) (白石ダムは第1級のダムであり、実施に際し、水理模型実験が必要。技術的には、堰砂した土砂の操砂と密度流を利用した操作である。) (平成11年度国内調査) 1998年12月～1999年3月 OECF SAPROF「山東省黄河三角州農業総合開発事業」 灌漑設備等の整備により黄河下流域の農業生産向上を目的とする事業計画レビュー、土壌改良・農業開発計画のレビュー等を実施する。</p> <p>資金調達: 1996年12月26日 L/A 80億円 (遼寧省白石ダム建設計画) 残りは自国政府予算。(平成8年度国内調査)</p> <p>工事: (平成8年度国内調査) 工期/1995年5月～2000年11月 1995年5月に準備工事を開始し、1996年9月からダムの基礎掘削を開始した。 1999年には満水を開始し、2000年には完了の予定。 (平成9年度国内調査) 1997年10月時点ではコンクリート打設50%以上終了 建設業者/不明(中国国内業者) (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点での進捗状況 80% 1999年9月 竣工予定 (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年9月 満水式を実施 2000年12月 完工予定</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) 遼寧省水利庁が実施している施工監理については日本工営が実施機関(遼寧省水資源開発総公司)との間でコンサルタント契約を締結し、1997年9月より作業開始している。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 遼河三角州の防波堤、平原ダム工事はすでに完成し、水田の開発が継続して実施されている。前期工事(水、電気、交通、通信、建物など)の大部分は既に完成した。</p>			
<p>(2)大わ三角州農業開発計画 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 3.83億元(政府資金および民間資金) *事業内容 水田面積の拡大(61.95万畝) あし田面積の拡大(34.95万畝)～ 工事: (平成11年度在外事務所調査) 1994年1月～1997年12月 *工事内容:開墾地面積 40.75万畝、水田拡張面積 15万畝、農地改良 8.2万畝、海水によるえびの養殖 4万畝、淡水魚の養殖 2.27万畝、建築物、堤防 26.3km、平地貯水池 5,580 m3、用水路 71.2km。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 315/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	漢江中下流区間洪水予警報計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中華人民共和国水利部 (長江水利委員会)			
	現在				
7. 調査の目的	洪水予警報の目的は、(a)漢江の堤防安全確保、(b)丹江ロダムの洪水調節、(c)杜家台分洪区の水門操作、(d)漢江中流地区蓄洪区の洪水調節、及び(e)河川付帯施設の操作等で、これらに目的に応じた河川管理が可能なシステムの設計。				
8. S/W締結年月	1990年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1990.7 ~ 1992.7 (24ヶ月)			
	延べ人月	56.33			
	国内 現地	20.58 35.75			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	218,670 (千円)	コンサルタント経費	197,801 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	漢江流域(楊子江の最大支川、流域面積159,000km ² 、流路延長1,577km)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	99,600	内貨分	1)	8,270	外貨分	1)	91,330
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>上記プロジェクト予算は、「US\$1,000」を、「1,000円」とよみかえる。</p> <p>以下の各システムから構成される予警報システムの設置</p> <p>1) 情報収集システム: センター局(1)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/流量および雨量観測局(61)</p> <p>2) 情報処理システム: ファイルサーバー(1)、ワークステーション(長江水利委員会に設置)(2)、表示端末装置(3)、および電気ディスク、プリンター等</p> <p>3) 情報伝達システム: 多重無線回路等を使用し、画像情報の伝達及びファックス/電話による諸情報の伝達</p>								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1)	1993.4 ~ 1994.3	2)	~	3)	~	4)	~
	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>1) 経済的便益: 情報収集・処理・伝達時間の短縮化及び信頼度向上による水防費用の節減、氾濫地区及び洪水地区における移動可能資産の増大</p> <p>2) 波及効果: 人命救助への貢献、民生の安定、最新の通信技術及び新たな洪水予警報技術の導入</p> <p>3) 工事期間: 2年</p> <p>4) 便益発生期間: 15年</p>									
5. 技術移転	<p>現地調査の期間は、カウンターパートが常時チームと一緒に作業を行い、技術移転を行った。</p>								

Flood Forecasting and Warning System in the Middle and Lower Reaches in the Chang Siang

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	長江流域に発生した甚大な洪水被害により、本プロジェクトの緊急性は高まったが、実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠(平成10年度国内調査) 実施機関である長江水利委員会は無償資金による事業実現を強く希望している。(平成11年度国内調査)		
3. 主な情報源	①		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="395 421 497 465">終了年度理由</td> <td data-bbox="497 421 1482 465">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
状況			
<p>資金調達: (平成10年度国内調査) 無償資金を要請予定(来年度以降) (平成11年度国内調査) 下記の無償資金の要請に対する採択は見送られたが、実施機関である長江水利委員会は、引き続き実施に対して強い意志を持っており、98年5月に長江水利委員会より北京の経貿部(要請機関)及び日本大使館に対し、補足説明資料を作成し、提出した。</p> <p>*要請内容 要請時期:1997年10月 要請額:16.95億円 要請内容:下記の3サブシステムから構成される洪水予警報システムを漢江中下流区間に構築する。 1)水門情報収集システム;センター局(長江水利委員会)、副監視局(3)、VHF無線中継局(18)、テレメーター水位/測量及び雨量監視局(61) 2)情報処理・洪水予測システム(センター局内);ファイルサーバー(1)、ワークステーション、表示末端装置(3) 3)情報伝達システム;多重無線回線・ファックス/電話による情報伝達 *F/S終了後7年が経過し、通信状況も変化してきており、VSAT通信回線(衛星通信)の導入が中国独自で検討されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査) 2年間</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 中国における核実験実施のため無償援助中断となり本件は1992年に供与額16.9543億円で要請が出されたまま見送られた。今年度に入り無償援助が再開されたが、本件は要請が出されていない模様である。 (平成10年度国内調査) 今年、長江流域に発生した甚大な洪水被害に鑑み、本プロジェクトの緊急性はより一層高まった。 また本調査では情報通信に地上回線を計画したが、中国側は現在、衛星通信を強く希望している為、事業の実施に際しては通信施設見直し調査が不可欠である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 316/92

作成 1994年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	吉林豊満ダム修復強化計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	能源部東北電業管理局 豊満発電所			
	現在				
7. 調査の目的	ダムの安全度及び治水容量の検討、同ダムの修復強化計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	(株)アイ・エヌ・エー				10. 調査団 団員数 11 調査期間 1991.3 ~ 1993.3 (24ヶ月) 延べ人月 56.30 国内 22.80 現地 33.50
11. 付帯調査 現地再委託	トモグラフィー解析、堤体調査、堤体ボーリング、コア試験、孔内観察				
12. 経費実績	総額	308,225 (千円)	コンサルタント経費	242,438 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	豊満ダムと、その上流域及び下流域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥124.26=5. 27円	1)	80,835	内貨分	1)	35,580	外貨分	1)	45,255	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>当ダムの修復強化計画は、次のように策定された。</p> <p>[応急対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊グラウト工(堤内仮排水路の閉塞部) ・堤体PC工(ダム天端追加PC工、断層部PC工) ・堤体排水孔増設 ・堤体諸観測設備の整備 ・貯水池内測量(貯水池容量の確定) ・堤体上流面の水中止水工 ・水圧鉄管部補修 ・堤体天端舗装、天端通廊、天端高欄補修 <p>[恒久対策工]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洪水吐の増設 ・堤体安定対策工 ・堤体凍害恒久対策工 								
計画事業期間	1)	1994.1 ~ 1998.1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	13.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転	<p>[効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・吉林省経済発展の重要な制限因子である電力エネルギーの安定供給に対する寄与 ・長春市と並ぶ吉林省内の主要工業生産拠点である吉林市、第二松花江流域の農業地帯、省内交通インフラ主要渡河地点を洪水より防御する事による経済的損失の回避 <p>現地調査期間中、各担当によるOJT及び各専門分野のセミナーを行うと共に、日本でのカウンターパート研修を2名について実施した。</p>								

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>		
2. 主な理由	自己資金により応急対策工実施済(平成11年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="389 412 491 463">終了年度理由</td> <td data-bbox="491 412 1463 463">年度</td> </tr> </table>	終了年度理由	年度
終了年度理由	年度		
<p>状況 経緯: 1993年3月16日 豊満発電所より事業費内訳に係る問い合わせがあり、その詳細について3月22日、FAXにて返信。現在中国関係機関において、日本政府に対し正式に資金要請を行うべく準備中。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 8項目の応急対策工実施の必要性について中日双方は合意に達し、日本側作成の予算16.7億円に対し、中国側は日本の事情を考慮して10億円の無償資金援助を1994年12月に要請している。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 引き続き日本に対し無償資金援助の要請が行われている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1994年12月に、応急対策8項目を実施するための機材供与について、対外貿易経済合作部から日本政府に無償資金協力の要請が出された。これを受けてJICAでは、本案件の妥当性、留意点、先方の実施体制等について検討し、追加情報を入手の上再検討することが妥当と判断した。だがその後、1997年の日中協議の際、発電案件は無償資金協力に代り円借款案件が妥当であり、無償資金協力では対応が困難であるとの日本側見解が示された。このため対外貿易経済合作部は、本件の無償資金協力は難しいと判断し、1997年、無償資金協力要請案件リストから本件を外した。尚、国家計画委員会は、ダムの修復案件には円借款を利用しないのが通常であるため、円借款の可能性は現在のところ低いと考えられる。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年8月の広域水害により中国東北部においても被害が拡大したことから、9月に中国東北電業管理局よりダム建設に携わった日本の建設会社に連絡があり、応急対策工について自己資金で実施したいので応礼希望があるかどうかの打診があった。 JICA提案になかったダム堤体の嵩上工事は1997年11月時点で進行中であり、現時点で完成していると考えられる。</p> <p>吉林豊満ダム修復強化計画恒久対策工 (平成10年度国内調査) 阻害要因: 資金調達の困難さ及び洪水吐増設による堤体大規模改築の必要性 今後の見通しは不明。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 自己資金により、本調査で対象した8項目の応急対策工は実施済であり、現在の状況は以下の通りである。 実施済事業: 堤防上部の道路、投錨地工事、堤防観測設備改造(ほぼ完成) 進行中事業: 圧力鋼管固定工事、ダム曲線の測定 今後の着手事業: 特殊灌漑事業、堤防排水口敷設、堤防上流水面下防水工事 *上記工事は発電所が自ら調達した資金による。</p>			

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 101/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国						
2. 調査名	はん陽湖水質保護対策計画調査						
3. 分野分類	行政	環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	国家環境保護局					
	現在						
7. 調査の目的	はん陽湖の水質保護対策計画の策定						
8. S/W締結年月	1990年4月						
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) 新日本気象海洋(株)				10. 調査団	団員数	19
						調査期間	1992.3 ~ 1993.9 (18ヶ月)
					延べ人月	128.13	
					国内	38.20	
					現地	89.93	
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサット画像解析						
12. 経費実績	総額	539,700 (千円)	コンサルタント経費	406,150 (千円)			

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省に位置するはん陽湖とその流域(16.2万km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	284,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	623,000		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 現状維持対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大規模工場からの排水処理(活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理(自然沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上(州都40%、主要都市30%) <p>2) 国際水準対策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 大規模工場からの排水処理(活水汚濁処理) 2. 郷鎮企業からの排水処理(活水沈殿処理) 3. 下水道普及率の向上(州都40%、主要都市30%) 								
4. 条件又は開発効果	<p>目標年次: 西暦2000年</p> <p>【開発効果】</p> <p>①現状維持対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、現状水質(量子地点COD3.2mg/l)に維持する。</p> <p>②国際水準対策 : 増加する流入汚濁負荷を軽減し、国際水質水準(COD値で3.0mg/l)におさえる。</p>								
5. 技術移転	コンピュータを用いた水質シミュレーション								

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	「四河」総合治理、はん陽湖水質観測システムのアフターケア実施中(平成11年度在外事務所調査)				
3. 主な情報源	① ②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="403 472 507 504">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 472 1477 504">年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
状況					
<p>経緯:</p> <p>(平成6年度国内調査) 調査団の提案した現状維持対策を目標として、国内予算を用いて、計画の実現に向けて努力しているもよう。</p> <p>(平成9年度国内調査) 情報なし</p> <p>(平成10年度国内調査) 現状維持対策プロジェクト、国際水準対策ともに 1. 資金不足 2. はん陽湖の水質が急激に悪化している ということから、ほとんど進展はない。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) (1)「四河」(袁河、楽安河、耶溪河、蔣水河)総合治理 企業自身の資金、国家補助金、ローン(計約3億元)により、調査を含む事業が実施中(1996~2000年)。 (平成11年度在外事務所調査) 本事業ははん陽湖の水質改善のため、汚染の進んでいる4河川の総合整備事業であり、「汚染した者が整備する」原則を堅持して、企業の資金を中心に国家からの補助と銀行の融資を組み合わせ、現在までに1.2億元の資金を投入した。 工事:1997年~2000年末</p> <p>(2)はん陽湖水質観測システムのアフターケア 外国資金により実施中(1998~2002年)</p> <p>*関連事業 (平成7年度在外事務所調査) 既成の諸対策に加えて、湖の長江に入る口に橋梁を建設すること、松門山近くに横断ダムを建設することが立案され設計段階に入る予定 但し、最終報告書の中の郷鎮企業による汚染に関する資料は不十分のようであり、再検討の必要があろう。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASO CHN/S 102/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	九江市総合開発計画調査		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	江西省九江市人民政府計画委員会	
	現在		
7. 調査の目的	江西省九江市における2010年を目標とした交通、流通、観光及び工業の4分野からなる地域総合開発計画の策定		
8. S/W締結年月	1992年4月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1992.9 ~ 1994.1 (16ヶ月) 延べ人月 78.10 国内 2.50 現地 75.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	343,056 (千円)	コンサルタント経費 0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	江西省九江市市区(潯陽区・廬山区)699km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2,010,901 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	開発目標・戦略の達成に不可欠で、九江の経済社会構造の変革を主導しうる18件のプロジェクト(ないしプロジェクトの組み合わせ)を優先プロジェクトとして選定した。 工業 中小企業団地整備/保税區整備 八里湖解放開發區の整備と企業誘致体制の確立 九江技術交流センター整備 観光 九江・廬山コンベンション都市化推進計画 廬山リゾート整備計画 流通 トラック中継ターミナル/貨物一貫輸送ターミナル 卸売団地整備 交通 長江南岸高規格道路計画/九江～岳陽高規格道路計画 九江市区間連道路計画 新港區整備計画 港灣地区幹線道路整備計画 都市開発・環境整備 衛生施設(糞便処理)改善事業 生活廃棄物施設整備 人材開発 九江及び華中地域経営人材育成、九江大学設立		
4. 条件又は開発効果	1990年から2010年までの経済規模の拡大を1.3倍(年平均成長率7.5%で成長)にするという条件を設定した。 優先プロジェクトの実施により、物流、産業関連、人材交流の広域的な結節機能を成長基盤とし、周辺農村部の発展に支えられた地域中心としての機能及び江西省の対外拠点としての機能をこれに結びつけていくことにより、九江が「経済交流中継都市」として発展していくことが可能になる。		
5. 技術移転	本格調査のなかで、日本の地域開発の経験に関するセミナーを2回行い、地域計画の方法などに関する技術移転を図った。 本格調査の中で技術移転の他に、カウンターパート研修として3名の研修を日本で行った。また、1993年12月に江西省南昌市で技術移転セミナーを開催した。		

III. 調査結果の活用状況

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案事業が実現された。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>(1) 工業 八里湖開放開発区は工場進出がほぼ満杯となった。 (平成9年度在外事務所調査) 中小企業団地整備/保税地整備、八里湖開発区の整備及び新たな企業誘致体制の確立、九江技術交流センターの設立を計画中である。 (平成11年度在外事務所調査) 八里湖開放開発区には多くの工場が立ち、工業団地の初期段階を形成している。主な産業には、建築、電子、機械、紡績等がある。</p> <p>(2) 観光 廬山リゾート整備計画に沿い、別荘地が建設されている。山頂までのロープウェイ完成。 (平成9年度在外事務所調査) 九江・廬山コンベンション都市化計画、廬山リゾート整備計画を実施中。廬山はUNESCOにより「世界文化的景観」に認定されてから、観光の基地として重視されている。廬山仰天別荘群の整備は順調に進んでいる。 (平成11年度在外事務所調査) 廬山は主に避暑地として建設しており、国債を利用して廬山の道路、水道、電気などのインフラ整備を進め、この地の環境のハード面での改善を行っている。また、廬山仰天と五老峰の二つの新しい観光地を開発し、九江、廬山は会議都市にするべく計画を更に検証している。</p> <p>(3) 流通 全国有数のトラック中継ターミナル基地として中央政府が認可作業中。 (平成9年度在外事務所調査) トラック中継ターミナル、貨物一貫輸送ターミナルが建設中である。また、卸売団地の建設、京九農産物及び副業製品卸売センター、物資配送センター、生産原料卸売センターも建設されている。 (平成11年度在外事務所調査) トラック中継地の建設が終了し、貨物の連続輸送と生産原料販売センター、農産物販売センターなど販売市場を形成している。</p> <p>(4) 交通 4-1 鉄道 ①九江～合肥間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深州間鉄道計画の暫定路線として建設 1996年 開通 ②九江～北京間鉄道計画 (平成8年度在外事務所調査) 北京～深州間鉄道計画の一環として建設 1996年9月 開通。本計画は九江～合肥間の現有線路を利用するだけでなく北京～商丘～阜陽～麻城～九江の新路線を利用。南は香港九龍まで延びる。</p> <p>4-2 高速道路 ①九江～景德鎮間高規格道路計画 (平成8年度在外事務所調査) 東側の地域経済圏の拡大への貢献が期待される。 実施期間: 1996～2000年 資金調達: 自己資金(28.8億元)、ADB融資(1.5億ドル) (平成11年度在外事務所調査) 九景高速道路、湖口大橋 - 2000年末開通予定 ②昌九高速道路 (平成8年度在外事務所調査) 拡幅された ③長江南岸高規格道路整備計画 選抄中 ④九江～岳陽高規格道路整備計画 (平成11年度在外事務所調査) 黄梅～武漢間高速道路 - 開通 これにより、九江から長江大橋を経由した後、直接この道路を利用出来るようになった。 ⑤九江市市区道路計画 (平成9年度在外事務所調査) 選抄中</p> <p>4-3 港湾 (平成8年度在外事務所調査) ①九江～武漢高速船が周航済み (平成9年度在外事務所調査) ②新港区整備: コンテナ専用埠頭建設中 ③港灣地区幹線道路整備計画: 長江大道は港灣地区の幹線道路として建設されている。</p> <p>4-4 航空 ①九江空港 (平成9年度在外事務所調査) 一期工事完成 二期工事実施中(総投資 9600万元) *事業内容 空港ターミナル、空港マンションなど 投資額のうち4130万元の投資は完了。 (平成11年度在外事務所調査) 建設は完工し、すでに就航している。</p> <p>(5) 都市開発 ①九江市内第3水工場建設計画 (平成8年度在外事務所調査) 都市人口の増加に伴い、商業活動が増大し、将来見込まれる水不足に対応。 実施期間: 1988年～1998年 資金調達: 自己資金 ②衛生 (平成9年度在外事務所調査) 衛生施設改善、生活廃棄物処理施設の整備を実施中である。</p> <p>(6) 人材開発 (平成9年度在外事務所調査) 経緯: カウンターパート組織が調査後も解散せず、継続しフォローアップを行っている。 (平成7年度国内調査) 1994年、国際臨海開発研究センターが新港区整備計画の具体化の可能性につき、カウンターパート組織等とともに現地にて検討を行った。 トラック中継ターミナルを初めとする流通分野での提言に関連し、長江流域で特に上海を拠点として、トラック運輸に関する民間ベースの協力が進行中である。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 202/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査					
3. 分野分類	社会基盤	都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	上海市城市規画設計院				
	現在					
7. 調査の目的	外高橋地区の目標年次2000年、2020年とした開発計画の立案					
8. S/W締結年月	1991年6月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)アルメック (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 団員数	14	
				調査期間	1992.7 ~ 1993.10 (15ヶ月)	
				延べ人月	76.38	
				国内	30.88	
				現地	45.50	
11. 付帯調査 現地再委託	企業アンケート調査					
12. 経費実績	総額	293,543 (千円)	コンサルタント経費	279,165 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	上海市浦東新区外高橋地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	750,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	325,000		2)	0		2)	0
		3)	1,350,000		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
①港湾関連 順岸式バース(4バース)のコンテナ化、掘込港湾、造船所、第2掘込港湾									
②工業関連 保税区分フラ整備、保税区分公共施設									
③都市施設関連 外環状道路、幹線道路網、LRT、宅地開発、タウンセンター、公園、供給処理施設									
計画事業期間									
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	~ 2020.1	2)	~ 2020.1	3)	~ 2020.1	4)	~	
		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転									
①研修員受け入れ									
②技術移転セミナー									

Waiqaochao District in Pudong New Economic Zone in Shanghai

Ⅲ. 案件の現状

(M/P/F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>				
<p>3. 主な理由</p> <p>提案事業の一部実施。(平成7年度国内調査)</p>								
<p>4. 主な情報源</p> <p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p> <table border="1" style="width:100%"> <tr> <td style="width:10%">①、②</td> <td style="width:10%">終了年度</td> <td style="width:10%">理由</td> <td style="width:10%">年度</td> </tr> </table>					①、②	終了年度	理由	年度
①、②	終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成7年度在外事務所調査) 一部のプロジェクト F/S、D/D実施中。 (浦東国際空港、外高橋港区第2期工事、浦東レール交通)</p> <p>工事: (平成7年度国内調査) 第1期分 土地造成と完売 第2期分 港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネットワークも続々と完成している。</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 物流の効率化 都市への一極集中の是正 上海の国際競争力の向上</p> <p>経緯: 上海市の経済成長、とりわけ、外国資本企業の投資の増大に伴って、その受け皿としての浦東新区開発が目ざされている。外高橋地区は浦東新区を構成する分区のひとつであるが、保税 区の開発が進められ、第1期分はほぼ完成した。本調査では第2期の保税区分として管理運営体制を含めて提言したが、それらの提言はすでに上海市の第2期計画として、許可されている。 本調査で提案したLRTのM/P、F/Sのために国際入札によってコンサルタントが登用され、詳細な計画が進められている。</p> <p>(平成7年度国内調査) 第1期分の土地造成と完売を通じ、現在はゲート及びフェンスができ、保税区分の管理体制が整っている。ゲートの通行に際しては厳重なチェックがなされ、保税区分の本格操作が行われてい る。 第2期分は、保税区分開発会社も別組織でスタートしており、土地造成が急ピッチで行われ、住民の移転問題等にとりかかっている。近隣には、張深高技術区や金橋輸出加工区も入居企業 の受け入れを行っている。港湾と各開発区を結ぶ揚高路及び旧市街地とを結ぶ楊浦大橋が完成し、旧市街地には高速内環状線や地下鉄の一部が完成、産業発展をサポートする交通ネット ワークも続々と完成している。上海市そのものの知名度とともに、産業インフラや生活インフラが整い、外国投資が活発に行われている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 本調査結果は、開発プロジェクト計画の策定にも有効に利用されている。</p>								

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 301/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	重慶市快速軌道交通計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	重慶市科学技術委員会			
	現在				
7. 調査の目的	重慶市の都市軌道交通計画に係るF/S				
8. S/W締結年月	1992年6月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 団員数	16
				調査期間	1992.12 ~ 1994.1 (13ヶ月)
				延べ人月	64.78
				国内	32.51
				現地	32.27
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	238,161 (千円)	コンサルタント経費	226,000 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	重慶市(面積 120 km ² 、人口 210 万人(1990年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1元=¥22 US\$1=¥126	1)	400,214	内貨分	1)	141,334	外貨分	1)	258,880
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) 較場口・新山村間約17.4kmの跨座式モノレール方式による新線建設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅数: 17駅 ・主な土木施設: 高架(約14km)、トンネル(約2.2km)、車両基地(1カ所) ・電化方式: 直流 1,500ボルト ・車両: 64両(2000年)、112両(2010年)、160両(2020年) <p>2) 建設・開業スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1996年 : 着工 ・2020年末: 較場口・大堰村間13.5km開業(第1期工事) ・2010年末: 大堰村・新山村間 3.9km開業(第2期工事) 							
4. 計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2010.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	12.23	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	3.80	2)	0.00	3)	0.00
軌道系交通機関の導入により、市中区の東西方向の交通混雑緩和が図られ、また、市中区、大坪地区、楊家坪地区、大渡口地区等間に発生する大量の交通量の円滑な輸送が可能になり、重慶市全体の健全な社会経済活動の発展に寄与する。								
5. 技術移転	<p>① 現地調査業務を通じ、需要予測、経済財務分析、運転・車両計画、施設計画、電気関係の技術移転</p> <p>② 1993年6月、需要予測、経済分析に関するカウンターパート研修(1名)</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	事業化に向け進捗している。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="391 409 494 459">終了年度 理由</td> <td data-bbox="494 409 1473 459">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) 1996年 F/S評価、審査及び設計作業 車輛は64両から88両へと増加されることになった。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年5～7月 OECF SAPROF「重慶市モノレール建設事業」</p> <p>資金調達: (平成7年度国内調査) 第4次対中国円借款の前期分(1996～98)として80億円が決定された。 後期分(1999～2000)として、120.85億円が融資されることになっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) OECFにローンの確認をしたところ、現時点においてはローン締結はされていない。</p> <p>工事: (平成9年度在外事務所調査) 1997年～2001年 実施予定</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) 本件実施中にJICA専門家による中国側の技術者への指導訓練の実施とともに、中国と日本と共同でのモノレール訓練センターの建設を希望している。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 1998年3月～5月 専門家3名の派遣が決定した。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 309/93

作成 1995年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	吉林省科学技術委員会 吉林省水利庁			
	現在				
7. 調査の目的	吉林省の第2松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象とした、灌漑排水施設整備に関するF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1991年10月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) 日本技研(株)	10. 団員数	11		
		調査期間	1991.2 ~ 1993.3 (25ヶ月)		
		延べ人月	77.08		
		国内	45.00		
		現地	32.08		
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	323,586 (千円)	コンサルタント経費	302,601 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	吉林省前郭地区第二灌漑区 面積 37,200 ha 人口 51,575人(1990年)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	69,538	内貨分	1)	39,853	外貨分	1)	29,685
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>新第2用水機場、水利施設の改修整備、養魚施設、基盤整備、管理施設整備 用水機場: 縦軸斜流 直径2,000(Q=9.4m³/s) × 3台 64ZLB-50 直径1,625(Q=8.4m³/s) × 2台(中国製) 用水施設: 85.3km 排水機場: 20ZLB-100 直径 500(Q=0.5m³/s) × 2台(中国製) 排水施設: 89.6km 養魚池 : 250ha 基盤整備: 8,005ha、道路126km、橋梁24カ所</p>							
計画事業期間	1)	1996.1 ~ 2001.12	2)	~	3)	~	4)	~
4. ファイナリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	15.80	3)	17.20
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>[条件] ①費用の30%増加(経済単価の上昇に対して)(EIRR 13.6%) ②農産物増産便益の10%減少(価格や収量の変動に対して)(EIRR 15.8%) ③新第2用水機場の建設期間の1年延長(施工条件の不確実さに対して)(FIRR 17.2%) ④上記①、②の重複発生(EIRR 12.4%)</p> <p>いずれの場合も経済内部収益率は資本の機会費用を上回り、事業実施の経済的な妥当性に影響はないと予想される(割引率12%)。</p>								
5. 技術移転	灌漑排水計画技術について日中双方の計画基準を中心として技術交流が行われた。特に、ドラフト・ファイナル・レポート説明時には技術移転セミナーを実施した。							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	無償協力要請済。(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査)(平成10年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②、⑤ (the Japanese Embassy in China)	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
状況		
<p>1994年5月時点、本体F/Sの対象である第二灌漑区については、水源となる第二松花江から毎秒18t取水する用水機場の新設と、これに接続する幹線水路及びこれに付帯する水管理施設の建設が緊急課題となっており、吉林省水利庁は日本の無償援助を申請した。</p>		
<p>(平成7年度国内調査) 吉林省対外経済合作局(Jilin Provincial Foreign Economic Cooperation Bureau)が中央の対外経済貿易部(Ministry of Foreign Economic Relations and Trade)に対して無償資金協力の要請を提出済である。</p>		
<p>(平成8年度国内調査) 日本の無償協力に対する要請は正式には出ていない。(1995年5月～1997年5月、日本政府は資金援助を凍結した)</p>		
<p>(平成9年度国内調査) 中国中央政府の優先順位付けが若干低い。しかしながら、国家開発計画の中では、かなり重要な位置付けがされており、間もなく正式要請がされるものと思われる。</p>		
<p>(平成9年度現地調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年になって、対外貿易経済合作部から日本政府に対して、本案件について無償資金協力(13億円)の要請が出された。これを受けて、1997年8月、無償案件要請背景調査がJICA事務所によって行われた。工事は1998年5月～2002年8月を予定している。</p>		
<p>(平成10年度国内調査) 無償資金要請が1998年9月に再度行われた。</p>		
<p>(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 今年度中にJICA事前調査が実施される予定。 * 無償資金の要請内容 要請額: 総額221,225千人民元、(うち無償資金 97,177千人民元、前郭県資金 37,680千人民元、吉林省政府資金 86,368千人民元) 無償資金の締結はまだされていない。</p>		
<p>* 中国側負担工事 本計画は吉林省の第8次5か年計画に計上されており、本地区の基幹排水施設である七門吐排水機場及びそれに接続する水路は中国側が建設中で、排水機場については1994年中に完成予定である。</p>		
<p>第一灌漑区、第三灌漑区について、中国側は末端水路の建設工事を全国計画に基づいて進めている。</p>		
<p>(平成8年度国内調査) 前郭地区では以前から開発事業が始まっており、徐々に整備工事が進んでいるものの、まだ完成に至っていない。この七門吐排水機場建設は、その当初計画に盛り込まれていたものであり、本調査の中で新たに提案されたものではない。事実、本調査開始時には完成間近といえるほどかなりの工事が進捗していた。しかしながら、本調査では当初計画に従って建設が完了もしくは着工済みの施設を活用するという前提の基に修正計画を行ったものであり、当然ながら完成間近の七門吐排水機場の能力を計算に織り込んだ排水計画を立てている。よって、七門吐排水機場建設は、完全に同一計画内の建設項目として位置付けられ、ただ単にその建設工事が中国側費用により、本調査の開始以前に着工していただけといえる。</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/S 203/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国					
2. 調査名	浙江省幹線道路網計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時 浙江省交通省					
	現在					
7. 調査の目的	幹線道路網のM/P及び優先度の高い路線のF/S					
8. S/W締結年月	1992年2月					
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)			10. 調査期間	1992.8 ~ 1994.7 (23ヶ月)	
				調査員数	32	
				延べ人月	100.26	
				国内	10.51	
				現地	100.26	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	422,279 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> 浙江省全域 <F/S> 浙江省杭州市~同省衢州市					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 10,000元	M/P	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
	F/S	1) 542,610	内貨分 1) 338,686	外貨分 1) 203,924	2) 0	2) 0
		3) 0	3) 0	3) 0	3) 0	3) 0
		4) 0	4) 0	4) 0	4) 0	4) 0

3. 主な提案プロジェクト/事業内容

- ・幹線高速自動車道路網約1,600km、一般幹線道路網約11,000kmを2020年までに、総額約400億元で建設することを目的とする。
- ・当面は、浙江省内の杭州~金華~衢州自動車専用道路と、それに連結する杭州環状自動車専用道路を優先的に整備していくこととする。
- ・路線延長231.23km(幅24.5m、4車線、設計速度100km/h)その構成は土工93.9%、橋梁5.4%、トンネル0.7%である。なお、IC15カ所、ジャンクション1カ所、SA 5カ所、PA 5カ所を設ける。
- ・将来の計画としては、さらに西に延伸して、江西省に至るもので、また国道主幹線の「上海~昆明」線の一部となるものである。

計画事業期間	1) 1996.1 ~ 2005.1	2) ~	3) ~	4) ~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 35.50	2) 0.00	3) 0.00
	FIRR	1) 7.60	2) 0.00	3) 0.00

- [開発効果]
- ① 地場産業の飛躍的な発展と雇用社会の増大
 - ② 建設資機材の生産、調達に係わる原材料生産と雇用の誘発
 - ③ 輸送条件向上による農水産物市場圏の拡大
 - ④ 内陸部と沿海の杭州市、温州市間の物流の加速化、販路の広域化
 - ⑤ 観光開発の促進

5. 技術移転
- ① ワークショップにおけるセミナーの実施
 - ② カウンターパートとの共同作業
 - ③ ボーリング機械及び測量機械の供与

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OECFにてローン審査(平成10年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
状況				
<p>資金調達: (平成8年度国内調査) 円借款要請が出されている。</p> <p>(平成9年度国内調査) 杭州～衢州間(231km)を繋ぐ高速道路を建設すべく、円借款の要請が出されている。OECFにて1998年度の円借款を行うかどうかの審査を本年12～3月にかけて行う。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年度円借款案件として、中国政府により「杭州衢州高速道路建設事業」として要請が提出されている。 要請額 約800億円 事業内容 L=231km、4車線、設計速度10km/h、IC:13ヶ所、SA:5ヶ所、交通監視センター:2ヶ所、 橋梁(長:14ヶ所、中・小:134ヶ所)、トンネル:1ヶ所 ローン決定に至っていない理由は、OECFでは外国(特に日本)のコンサルタントによる工事管理を条件としており、中国側がそれを受け入れられないとしていたためであるが、ローン締結に向けた動きが出てきているとのことである。</p> <p>(平成11年度国内調査) 1998年12月25日 L/A 300億円「杭州～衢州高速道路建設事業」 *事業内容 第9次5カ年計画(1996～2000年)において計画されている「五縦七横(5本の南北幹線、7本の東西幹線)自動車専用道路網」の一環。上海から雲南省の昆明までの路線の一部にあたる杭州から衢州間237kmの高速道路を建設する。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASO CHN/A 204/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	黒龍江省国营農場典型区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	中央政府農業部農組局 黒龍江省国营農場総局			
	現在				
7. 調査の目的	黒龍江省農墾区にある102ヶ所の国营農場のうち、三江平原地域にある40ヶ所の国营農場について農業総合開発を進めるため、友誼農場及び農江農場を典型農場として農業総合開発基本計画(M/P)を作成し、この中から典型区を夫々ヶ所を選定しF/Sを策定する。				
8. S/W締結年月	1992年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 北海道開発コンサルタント(株)		10. 団員数	14	
			調査期間	1993.7 ~ 1994.11 (16ヶ月)	
			延べ人月	84.71	
			国内	54.87	
			現地	29.84	
11. 付帯調査 現地再委託	中国の場合、再委託業務は認められていない。地下水調査ホーリング(各典型区に1本/25m)と観測井戸(各8本)の設置、水質試験、微地形分布を把握する詳細測量(各地区1ha)等を実施。水質試験は、実施機関の科学実験室備品の試薬に不備があったので新鮮な試薬の購入を支援した経緯がある。				
12. 経費実績	総額	361,221 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>黒龍江省開農墾区内 1) 農江国营農場 (54,000ha) 2) 友誼農場 (189,000ha) <F/S>1) 農江公場第1及び第2作業区 (10,040ha) 2) 友誼作物第4分場 (18,570ha)						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	150,480	内貨分 1)	90,288	外貨分 1)	60,192
		2)	786,972	2)	472,183	2)	314,789
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0
		1)	48,032	内貨分 1)	19,693	外貨分 1)	28,339
		2)	85,795	2)	49,761	2)	36,034
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容							
開墾・基盤整備 : 排水改良、畑地灌漑、水田灌漑、農道 畜産 : 飼料生産、増殖、飼養技術改善、蓄収センター設立 生産支援 : 種子加工、乾燥機、貯蔵施設、資材倉庫、農機具修理工場等 農業機械 : 大型農業機械の更新、新規導入 農産加工 : 精米工場(農江)、小麦製粉(友誼) 農村インフラ : 農村道路、上下水道、暖房、配電、通信 内水面漁業 : (友誼のみ)							
なお、事業実施の際には、行政と経営との分離を提言している。							
計画事業期間 1) 1996.1 ~ 2010.1 2) 1996.1 ~ 2010.1 3) ~ 4) ~							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	11.10	2)	13.50	3)	0.00
		FIRR	1)	11.40	2)	12.70	3)
・EIRRには生活基盤の農村インフラを含むが、FIRRにはこれを含めず生産関連投資のみとした。 ・2ヶ所の典型区の開発は、省内の102農場の開発のモデルとして評価されている。実質開発の効果は、方向性を提示できる。生活環境が整備され、生産性の向上、所得向上、雇用社会の増大、労働の質の改善等である。 ・農業生産と生活基盤の整備により、排水、廃棄物等の管理体制が整い、特に湿地環境保全に効果が期待できるものと評価されている。							
5. 技術移転							
①ドラフトファイナル説明時にセミナーを開催し、先方政府関係者に対し、技術移転を行う。 ②カウンターパート3名を日本に招き研修させる。							

Ⅲ. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	OEFCF ローンにて実施中。		
4. 主な情報源	①、④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>次段階調査: OECF SAPROF調査 1995年12月～1996年3月 48か所の農場のうちJICA調査で取り上げた2か所の典型区の開発計画を参考として、残り46農場に係る案件の内容を確認した。案件事業の妥当性評価と環境影響評価を中心に実施。 (平成11年度国内調査) OECF SAPI 1999年より実施中 本円借款の対象地域に含まれている三江平原龍頭橋ダム下流の湿地帯の環境配慮を目的としている。</p> <p>資金調達: 1996年12月26日 L/A 149.10億円(ツーステップローン形式) 「黒龍江省三江平原商品穀物基地開発計画」 *融資事業内容 中国輸出入銀行を仲介機関として、農機具、建設機械等の購入のために、国営農場に転貸される。</p> <p>融資目的: 黒龍江省内の国営農場における、低生産性田の改良、新規開墾により、食糧増産と国家の食糧供給の安定を図るとともに、食品加工施設の整備により生産物の付加価値を高め、所得の地域格差是正および地域経済発展に貢献するものである。本計画のサブプロジェクトにより食糧70万トンの増産が可能となると期待されている。</p> <p>残プロジェクト: (平成10年度国内調査) OECFローンは本調査の提案事業の全てをカバーしていない。 (平成11年度国内調査) 提案事業のなかで内水面漁業がOECFローンに含まれていない。内水面漁業については、SAPROF(1995～1996)時点でローン対象事業から外されており、中国側が自己資金で実施することとしている。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/A 310/94

作成 1995年9月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国				
2. 調査名	広東省順徳市奇杏輪中地区農村地域排水計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	広東省水利電力庁			
	現在				
7. 調査の目的	農村地域排水計画及び農村開発基本計画の策定				
8. S/W締結年月	1993年8月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)チェリーコンサルタント				10. 調査団 団員数 11 調査期間 1994.2 ~ 1995.3 (13ヶ月) 延べ人月 48.90 国内 18.57 現地 30.33
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	169,553 (千円)	コンサルタント経費	194,352 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	広東省順徳市奇杏輪中									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)		1)	142,317	内貨分	1)	126,316	外貨分	1)	16,001	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>(1) 農村地域排水計画 排水機場新設・更新 4カ所 内河川整備 43.9km 閘門改修 8カ所 堤防整備 52.4km 管理施設、監視機器等 1式</p> <p>(2) 農林開発基本計画 閘門改修 9カ所 堤防補強 52.4km 魚塘整備 2,000ha 養魚施設 1式</p>									
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1996.1 ~ 2003.1	2)	2003.1 ~ 2010.1	3)	~	4)	~		
		EIRR	1)	21.31	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	23.49	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	施設耐用 50年									
[開発効果]	①洪水被害の軽減 ②洪水対策費の減少 ③農作物の増産 ④養殖魚の増産									
5. 技術移転	①現地調査過程でのカウンターパートに対する技術移転 ②JICAによる研修員受入れ(2名)の実施									

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	自己資金により緊急事業実施済。(平成9年度国内調査)				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	年度	理由	
終了年度	年度				
理由					
<p>状況</p> <p>資金調達: 中国側独自予算 (一部プロジェクトについて) 1995年7月有償資金協力要請書が国家計画委員会に提出された。</p> <p>工事: (平成9年度国内調査) 1期事業の農村地域排水計画事業のうち、基幹排水施設である東海排水機場及び付帯する幹線排水路は、緊急を要するものであるため、中国側は、1995年12月に完工している。</p> <p>状況: 残りの事業(養魚地再配置)については、日本政府の有償資金協力を要請する手続が進められている。 (平成8年度国内調査) 伝統的に基壇農業が営まれていた地区であり、それを行いやすくするための整備計画である。高級魚の生産が増えればO/M資金についても問題はない。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASO CHN/S 317/94

作成 1995年8月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	中国		
2. 調査名	廈門市西通道建設計画調査		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時 廈門市交通局		
	現在		
7. 調査の目的	廈門市全体の道路網整備計画及び海滄地区開発計画を支える基幹交通施設としての西通道建設計画のためのF/S		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(株)長大 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査期間	1993.3 ~ 1994.7 (16ヶ月)
		10. 調査団	団員数 10 延べ人月 40.93 国内 28.57 現地 12.36
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 145,900 (千円)	コンサルタント経費	130,575 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	廈門市区及び周辺地区								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	25,900	内貨分	1)	13,300	外貨分	1)	12,600	
	2)	0		2)	0		2)	0	
	3)	0		3)	0		3)	0	
	4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	1) 中央経開長650mのつり橋の建設(橋長1,090m) 2) 副航路上橋長340mの橋の建設 3) 取付高架橋(延長2,215m)の建設 4) 取付道路(延長2,415m)の建設 5) その他(料金所、現道取付ランプ等の建設)								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	19.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
1) 廈門島と大陸間の交通量の伸び率(1992~2020) 年平均8.9%									
2) 廈門市の経済成長 人口増 110.6万人(1990)→172.6万人(2020) GDP増 14.3%(2000年/1990年) (年率) 10.7%(2010年/2000年) 6.0%(2020年/2010年)									
3) 開発効果 海滄地区の工業開発の促進 藍莖市道路網の整備促進									
5. 技術移転 訪日回技術視察									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	工事完了(平成11年度国内調査)
3. 主な情報源	①、②廈門市路橋建設投資総公司
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 1999 年度 理由 実施済のため
<p>状況 (平成9年度国内調査) 1996年1月 B/D (自己資金 約32万US\$+400万円)</p> <p>JICA 提案との相違点: (平成9年度国内調査) 主橋梁との支間割を220+650+220mから230+618+230mに、ケーブルを単経間から3経間に変更した。</p> <p>資金調達: 前期 (平成8年度在外事務所調査) 自己資金(27.76億円) 後期 (平成9年度国内調査)(平成9年度在外事務所調査) 1997年12月 輸銀 L/A予定 1.3億ドル *プロジェクト内容 資機材調達(ケーブル等)</p> <p>工事: (平成8年度在外事務所調査)(平成11年度国内調査) 1996年12月18日 着工 1999年12月30日 完工、開通 建設業者/下部工-広東長大、他1社 施工管理/上部工-交通部第二公路公司 他3社 (株)長大、廈門市路橋施工監理公司</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 12.6億円(1.5億米ドル相当)の外貨分の手当が未確定。 (平成9年度在外事務所調査) 大橋の料金管理、系統の設計、工事については1998年度に調査実施予定。 (平成10年度国内調査) 西通道計画全体として順調に工事は進行している。なお、建設費の手当は完了している。 (平成10年度国内調査)(1998年11月現在)</p> <p>進捗状況 主航路上橋梁:主ケーブルを架設中、主桁製作中 副航路上橋梁:下部橋脚工施工終了、上部工施工準備中 取付橋梁 :一部上部工施工中、下部橋脚工はほぼ終了 取付道路 :路盤工施工中、用地は確保済</p>	